

市民と行政の協働で 豊かなやまとを つくりましょう

わたしたちの大和の市民活動の姿

平成 12 年度 市民活動団体実態調査報告書



平成 12 年 11 月
大和市役所市民経済部市民活動課

目次

— 要旨 —	要旨1
第一章 調査の概要と解析方法	1
1 調査の概要	1
1-1 目的	1
1-2 調査対象	1
1-3 調査期間	1
1-4 調査方法	1
1-5 調査項目	1
1-6 回収状況	1
1-6-1 発送数および回収数と有効回答数	1
1-6-2 回収率	1
1-7 アンケート調査事後ヒアリング	1
2 市民活動団体の性格わけと調査の解析方法	2
2-1 市民活動団体の性格分け	2
2-2 調査結果の解析方法	2
第二章 調査結果	3
1 市民活動団体の姿	3
1-1 会員について	3
1-2 会員の最多年齢層と男女比	4
1-2-1 最多年齢層	4
1-2-2 会員の男女比	5
1-3 活動分野	6
1-4 活動の地域	8
1-5 定期刊行物	9
2 経済状態や活動の場	10
2-1 経済状態	10
2-1-1 年間の予算	10
2-1-2 財源の区分について	12
2-1-3 活動上支出が多い費目について	14
2-2 団体の活動の場所について	16
2-2-1 活動団体の事務局（連絡先）	16
2-2-2 打ち合わせや会合の場所	18
3 大和市の市民活動全般の状況	20
3-1 市民活動の状況	20
3-2 市民活動状況変化の理由	21
4 市民活動団体の性格分け	22
4-1 市民活動団体の性格分け	22
4-2 仲間内の活動団体の社会的活動への拡大	23

5	団体の運営	24
5-1	規約や会則	24
5-2	活動のテーマ、社会的役割、目標、成果	25
6	コミュニケーション（情報の受発信、交流など）について	28
6-1	活動のための情報の入手方法	28
6-2	活動内容のための情報発信方法	30
6-3	他の団体との関わりの状況	32
6-4	団体間のネットワーク（つながり）について	34
6-4-1	ネットワークの必要性について	34
6-4-2	他団体とのネットワークについて	35
6-4-3	団体間のネットワークのための有効な手段	37
7	市民活動と行政との協働について	39
7-1	「協働」という言葉について	39
7-2	協働の重要性	40
7-3	行政との協働の可能性	41
7-4	協働に関する自由記述	41
7-5	協働のための行政の支援	44
8	活動を進める上で困っていることについて	46
8-1	困っていたり、改善したいこと	46
8-2	困っていたり、改善したいことは、どのようなことが	47
8-3	自由記述のまとめ	49
8-3-1	活動の場について	50
8-3-2	会員について	53
8-3-3	資金について	55
8-3-4	運営について	56
8-3-5	行政との関係について	57
8-3-6	情報の受発信について	58
8-3-7	企画について	59
8-3-8	他団体との関係について	59
8-3-9	その他の問題について	60
9	市民活動の推進に関する意見や要望	61
10	ヒアリング結果	63
第三章 市民活動を活発化するための課題		72
1	市民活動の現状と問題点	72
2	新しい基盤の構築	72
3	継続的改善のしくみとビジョン（新しい社会づくりへむけて）	72

要旨

この調査の背景とねらい

私たちの大和を、よりよい地域にするためには、多くの市民が地域に関心を持ち、お互いにアイデアを出し合い、力を合わせて行動することが大切である。

大和では、保健・福祉、環境、教育、国際、文化、スポーツ、まちづくり、災害など様々な分野で、市民による自主的な活動が行なわれ、まちに彩りを添えている。市役所は、市民の皆さんと共に、今までの殻を破り成長していきたいと願っている。ある時は市民のサポーターとして、ある時はリーダーシップを発揮しながら、みなさんと協働しつつ、21世紀の豊かな大和のまちづくりを進めていきたいと考えている。そして、この市民が主体となり担う部分が、更に拡大していくことを期待している。

このための第一歩として、大和市では、この新たな市民社会づくりの中心となる市民活動団体の皆さんに現状をお伺いすることにした。

調査の進め方

広報にて公募した市民活動団体、学習センターやコミセンの利用団体、各課で把握している市民活動団体など、総数 1124 団体に 7 月末に調査票を郵送した。9 月 18 日までに回収した。有効回答 829 件を解析の対象とした。回収率は、73.7%の高率に達した。

結果の概要

市民活動の姿 (P3~31)

市民活動団体の特徴：団体は会員数 30 名未満が主体 50 歳以上の女性が活躍

市民活動団体の約 80%は、会員数 30 名未満、年間活動費 50 万円未満の団体である。参加している方は 50 歳以上が約 80%で、女性の比率の高い団体が約 75%に達している。

団体の性格：社会的な活動が 3 割、仲間内の活動が 7 割

仲間内の活動の 1/3 は社会的活動にも興味

活動のうち、社会的な活動をしている団体が約 30%で、仲間内の活動を行っている団体が約 70%である。仲間内の活動を行っている方たちの約 1/3 は、チャンスがあれば社会的な活動を行ってみたいと希望している。

活動分野：活動は多彩 文化・芸術活動が多い

活動分野は、「文化・芸術」が 30.1%、「スポーツ・健康促進」が 22.8%で多く、その他、「環境保全」、「保健・医療・福祉」、「教育」、「まちづくり」など多彩な活動が続く。

活動場所：市内および市内の特定地域で活動する団体が殆ど

活動地域は、市内が 45.8%でもっとも多く、市内の特定地域が 39.9%、近隣市が 8.8%、県内が 4.2%で、殆どが活動範囲を市内としている。

定期刊行物：定期刊行物を出している団体は 2 割

定期刊行物を出している団体は 17.9%である。

財源：財源は、会費と補助金・助成金が主

社会的な活動では、43.1%が会費、補助金・助成金が 26.5%、事業収益は 4.9%で小さい。仲間内の活動では 93.1%が会費。

支出：支出の多い費目は、講師謝礼と用具、材料、機材などの購入費

社会的な活動では、用具、材料、機材などの購入費が25.5%で最も多い。仲間内の活動では、講師謝礼が33.3%で最も多い。

活動の事務所（連絡先）：活動の事務所は会員の個人宅が主

活動の事務所（連絡先）は、全体で見ると、個人宅が63.4%で最も多い。次いで、公共施設（28.0%）、団体の事務所は4.8%に留まる。

会合場所：活動の拠点は、生涯学習センター他、地区のコミセンや学習センター

会合の場所は、全体で見ると、地区のコミセンが29.7%、地域の学習センターが26.9%、生涯学習センターが10.2%で、公共施設が84.0%を占める。

大和市の市民活動は活発化していると思うか：半数の方が活発化していると考えている

全体で50.3%の団体が、最近市民活動が活発になってきていると考えている。

団体の運営：規約を持ち、目的を共有しきちろりと運営している。課題は、結果の評価と改善

全体で見ると、活動のテーマは80.2%が明確になり会員に共有されている。社会的役割は88.7%が明確になり共有されている。仲間内の活動団体でも、43.0%が社会的役割を明確にし共有している。活動成果のまとめ、評価と改善については、社会的な活動で66.0%、仲間内の活動で44.8%ができていると回答している。

情報の受発信：手段としてたよりにしているのは、広報やまとと口コミ

活動のための情報の受発信は、広報誌や口コミ、イベントなどが主で、電子ネットワークの活用は進んでいない。

他の団体とのつながり（P32～38）

他団体とのかかわりの現状：社会的活動は地域の行政とのつながりが大きい

社会的な活動では74.1%が地域の行政とのかかわりを持つ。

団体間のネットワークの必要性：社会的な活動は前向き、仲間内の活動はやや慎重

他の団体とのネットワークづくりが必要と回答したのは、社会的な活動では57.0%、仲間内の活動では24.7%である。

どんな団体とのネットワークが必要か：市民活動団体同士が主

全体では、他の地域の市民活動団体が37.3%、地域の市民活動団体が23.8%、自治会などの地域の団体が15.8%、市や県などは18.1%である。

団体間のネットワークのための手段：メディアが主、口コミも大切、ネットワークは少ない

全体では、メディアが62.7%で主。イベント・交流会や個人的な会話が26.9%で続く。ネットワークは9.9%に留まる。

行政との協働（P39～45）

「協働」について：約1/3が「協働」を認知 協働の重要性を認識

「協働」という言葉を全体の約1/3の方が知っているという回答し、多くの方が「協働」が重要であると回答されている。

行政との協働の可能性：社会的な活動団体では、行政との協働を積極的に進めようとしている

社会的な活動では67.0%が、仲間内の活動でも23.4%が協働を進めようとしている。「しない」、「どちらともいえない」も多く、行政の対応が重要。

協働のための行政支援として重要なこと：「会合の場の提供」や「支援センターの設置」

「協働」を進めるための行政の支援として、「会合の場の提供」、「広報誌の利用促進」、「支援

センターの設置」、「補助金」などが多くの方に期待されている。

活動を進める上で困っていること (P46～71)

活動を進める上で困っていることはあるか：社会的活動団体の多くが困っていることがある、
また、仲間内の活動団体の半数が困っていることがある
社会的な活動団体の 67.6%、仲間内の活動団体の 45.1%が困っていることがあると回答している。

活動を進める上で困っていたり、改善したいこと：「活動の場」と「資金」

活動を進める上で困っていたり、改善したいこととして、仲間内の活動では「活動の場」、「会員」が、社会的な活動では「資金」、「運営」があげられている。

市民活動を活発化するための課題

市民活動の現状と問題点(P72)

今回の調査で、市民活動が活発化している現状が把握できた。「協働」という言葉の認識度は高く、この重要性は十分認識されているといえる。また、仲間内の活動団体の中にも社会的役割を明確にし、更に、チャンスがあれば社会的な活動にかかわることを希望していることも明らかとなった。これらのことは、市民側の協働への高まりは十分であることを示している。

一方、活動場所の確保を始めとして、財政面の悩み、機材手配や保管の苦勞、人材育成の苦勞など、市民活動を進める上で多くの問題点を抱えていることも明確になった。

新しい基盤の構築(P72)

市民活動や行政の抱える問題点を着実にかつ効率的に解決し、持続可能で豊かな市民社会を作るためには、市民と行政、事業者等のまちの運営に関わる各セクターの参加により、市民活動に関わる、理念、人、場、物、金、情報などの市民活動支援の基盤整備と運用のしくみづくり、そして、実際の運用と継続的改善が重要である。

具体的には以下のような事項の検討が必要であろう。

- ・理念：基盤となる協働の理念づくり
- ・人：人材育成の仕組み、ネットワークづくり、新しい人の参加の援助など
- ・場：活動の場の確保、活動の場の予約方法の改善など
- ・物：物的支援の見直しなど
- ・金：財政的援助の見直し、事業委託、協働事業のありかたの検討など
- ・情報：情報システムの構築（行政ホームページの改善も含む）、情報システム活用推進の仕組み（PR、活用支援の仕組みなど）、ソフトの蓄積と利用の仕組みの改善

継続的改善のしくみとビジョン（新しい社会づくりへむけて）(P72)

市民活動を活発化することにより、私たちが何を達成したいのかを改めて考え直してみると、それは、豊かな地域社会づくり、21世紀を安心して暮らすことのできる大和をつくりあげることであろう。今回の調査に続く、協働ルールの検討においては、この目標（ビジョン）に向かい、この柔軟なルールの運用と、組織（行政、市民ともに）の改革を含めた継続的改善の仕組みが組み込まれたものとするのが重要であることを最後に記し今後の課題とする。

（なお、この調査は、市民活動と行政の協働の一例として、特定非営利活動法人 かながわ環境教育研究会に企画・分析等の業務を委託して進めた。）

第一章 調査の概要と解析方法

1 調査の概要

1-1 目的

大和市における市民活動団体の現状や課題などについて把握するとともに、市民活動団体相互のネットワーク化を促進するために実施するものである。

1-2 調査対象

学習センター利用団体（約 450 団体）、コミセン利用団体（約 320 団体）、ボランティアセンター-登録団体（約 50 団体）、その他青少年センターなどの施設登録団体、みどりの愛護会（公園愛護会）、市役所各課で把握している市民活動団体などを対象とした。

1-3 調査期間

平成 12 年 7 月末に調査票を発送した。（締め切り 8 月末日）
平成 12 年 9 月 18 日まで回収を続け締め切りとした。

1-4 調査方法

郵送配布、郵送回収方式とした。

1-5 調査項目

- 会員の状況、活動分野、活動の性格など
- 団体の経済状態や活動の場
- 大和市の市民活動の状況（活発化しているか）
- 市民活動団体の性格分け
- 市民活動団体の運営状況
- コミュニケーション（情報の受発信、交流など）の方法
- 行政との協働
- 活動を進める上で困っていること、行政に対する要望など
- その他市民活動の推進に関する意見や要望

1-6 回収状況

1-6-1 発送数および回収数と有効回答数

総発送数は 1124 件、回収数は 831 件であった。有効回答数は 829 件であった。

1-6-2 回収率

有効回答数を総発送数で除した有効回答回収率は、73.7%の高率に達した。

1-7 アンケート調査事後ヒアリング

アンケート結果の中間集計後ヒアリング調査をおこない課題の追加調査を行った。
対象団体は、団体の特性を加味し、社会的な活動を行っている団体、仲間内の活動を行っている団体などから 10 団体を選択した。

2 市民活動団体の性格わけと調査の解析方法

2-1 市民活動団体の性格分け

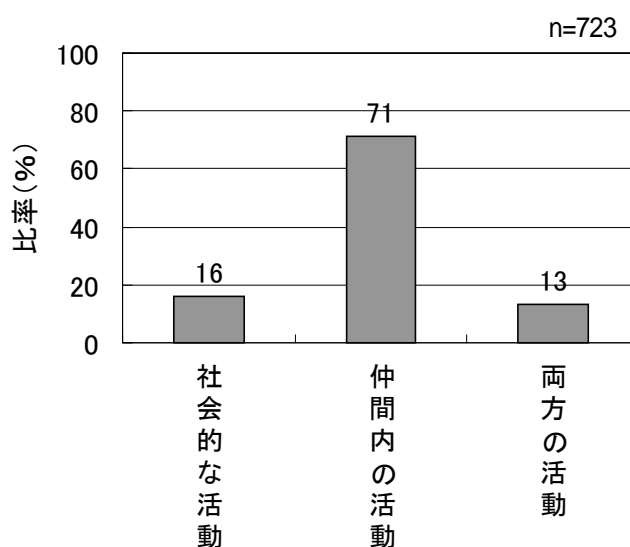
本調査は、社会的な課題の解決を目指す「市民活動」を支援することを目的としている。このため、市民活動団体の性格を、社会的な活動（ボランティア活動、介護サービスなど社会や人のために行なう活動）、仲間内の活動（趣味やスポーツなど自分や中のために行なう活動）および、その両方の活動を行う団体に区分しその存在比率を調査した。

結果を図1-2-1-1に示す。図中のnは、データ数を示す。（以下同じ）

「社会的な活動」をしていると回答した団体は16%で、「仲間内の活動」をしていると回答した団体は71%、「両方の活動をしている」と回答した団体は13%であった。

「社会的な活動団体」と「両方の活動団体」を加えると29%となり、約30%の団体が社会的な活動を行っていることになる。

図1-2-1-1 現在の活動の性格



2-2 調査結果の解析方法

調査の解析に当たっては、市民活動団体全体を対象として結果を考察する方法と、性格の異なる、社会的な活動を行う団体と、仲間内の活動を行う団体を抽出して考察する方法の二つの方法で解析した。

理由は、図1-2-1-1に示すように、仲間内の活動を行う団体が70%を占めるため、全体の評価は、仲間内の活動に重心が置かれた結果となってしまう。このため、性格の異なる二つの区分固有の課題を引き出すためには、それぞれを抽出して解析する必要があるためである。

社会的な活動と仲間内の活動の両方を行う団体は、両者の中間的な位置付けよりも、社会的な活動を行う団体に近い結果を示すことが多かったことを付け加えておく。

第二章 調査結果

1 市民活動団体の姿

1-1 会員について

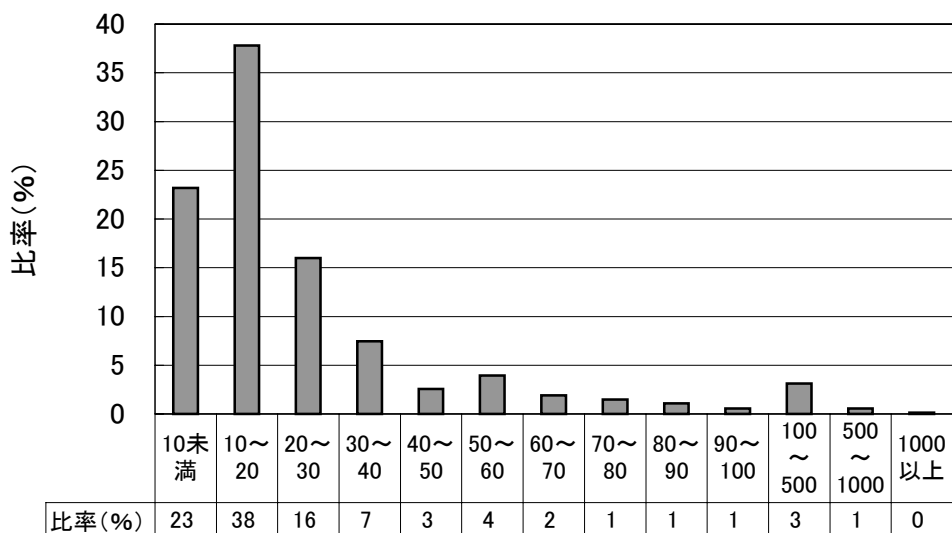
F5. 会員・スタッフ

会員数 (個人会員____名、団体会員____団体)

個人会員、団体会員の数を調査した。

結果を図1-1-1に示す。数値データは、図の下部に示す。

図1-1-1 個人会員の数



829 団体のうち、個人のみの団体は 779 団体、個人会員と団体会員の両方を含む団体は 50 団体、団体会員のみ団体は 21 団体である。これらの会員数を合計すると、個人会員総数は 49,520 人(市民の約 4 人に 1 人にあたる)、団体総数 1,106 団体になる。

活動団体の個人会員の数は、10 人未満が 23%、10～20 人未満が 38%、20～30 人未満が 16%で、30 人未満の団体が全体の約 80%を占めている。

1-2 会員の最多年齢層と男女比

F6. 会員の最多年齢層と男女比（あてはまる年代と男女比を で囲んで下さい。）

1. 20歳未満 2. 20代 3. 30代 4. 40代 5. 50代 6. 60歳以上

1. 殆どが女性 2. 女性が多い 3. 男女ほぼ同じ 4. 男性が多い 5. 殆どが男性

会員の最多年齢層と男女比を調査した。

1-2-1 最多年齢層

会員の最多年齢層に関する調査結果を表1-2-1、および、図1-2-1に示す。

会員の年齢層を活動団体全体で見ると、60歳以上が48.2%と一番多く、50歳代の32.2%を合わせると約80%に達している。20歳代、30歳代は合わせて6.8%で非常に少ない。

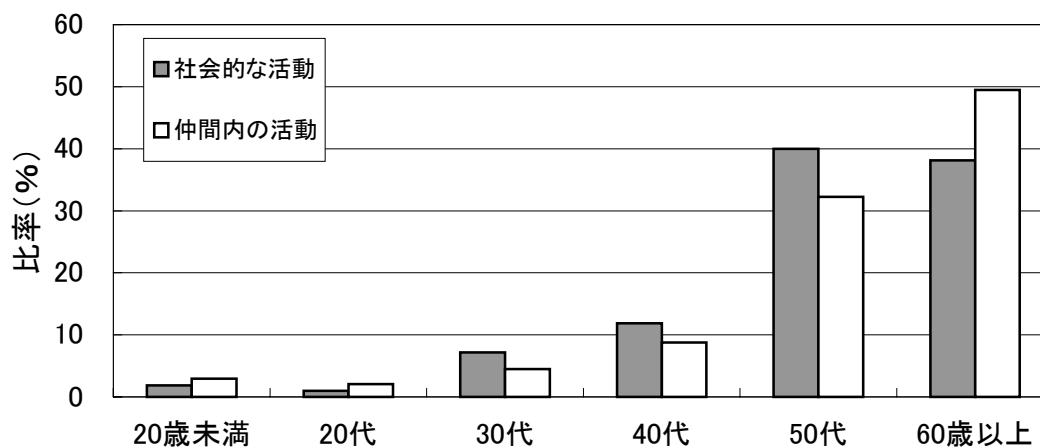
社会的な活動を行う団体の最多年齢層は、50歳代であるのに対し、仲間内の活動を行う団体の最多年齢層は、60歳代となっている。

表1-2-1 会員の最多年齢層

年齢	全体 n=765	社会的な活動 n=109	仲間内の活動 n=536
20歳未満	3.1	1.9	2.9
20歳代	2.2	1.0	2.1
30歳代	4.6	7.2	4.5
40歳代	9.7	11.9	8.8
50歳代	32.2	40.0	32.3
60歳以上	48.2	38.1	49.5

単位：%

図1-2-1 会員の最多年齢層



1-2-2 会員の男女比

会員の男女比に関する調査結果を表1-2-2に示す。

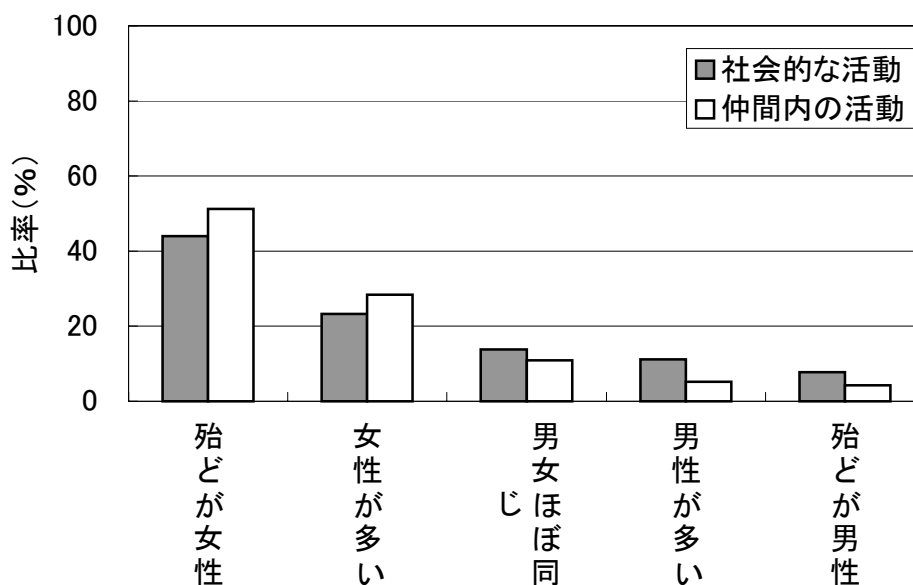
会員の構成を見ると、女性の割合が多く、「殆どが女性」の団体が47.6%を占め、「女性が多い」団体も合わせると75.3%に達する。「殆どが男性」、「男性が多い」団体を合計しても13.1%で、男性の活動が少ないことが分かる。

表1-2-2 会員の男女比

	全体 n=589	社会的な活動 n=116	仲間内の活動 n=515
殆どが女性	47.6	44.0	51.3
女性が多い	27.7	23.3	28.3
男女ほぼ同じ	11.6	13.8	10.9
男性が多い	6.9	11.2	5.2
殆どが男性	6.2	7.8	4.3

単位：%

図1-2-2 会員の男女比



1-3 活動分野

F7. 活動分野（あてはまる分野を で囲んで下さい。）

1. 保健・医療・福祉 2. 教育 3. まちづくり 4. 消費生活 5. 文化・芸術
 6. スポーツ・健康促進 7. 環境保全 8. 災害・救援 9. 地域安全・防犯 10. 人権・平和
 11. 国際協力 12. 男女平等 13. 幼児活動 14. 青少年の育成 15. 市民活動支援
 16. その他（)

市民活動団体の活動分野を調査した。

上記の14の活動分野の中から複数回答を可として選択した活動分野を合計し100%として、その構成比率を求めた。結果を表1-3-1、および、図1-3-1に示す。

「文化、芸術」に携わる団体が一番多く、全体の30.1%である。次が「スポーツ、健康促進」(22.8%)で、これら二つの区分で全体の約半分を占めている。「保健、医療、福祉」、「環境保全」、「教育」、「まちづくり」がこれに続いている。「環境保全」は、全体の6.6%を占めているが、この内約60%が公園等の愛護会である。

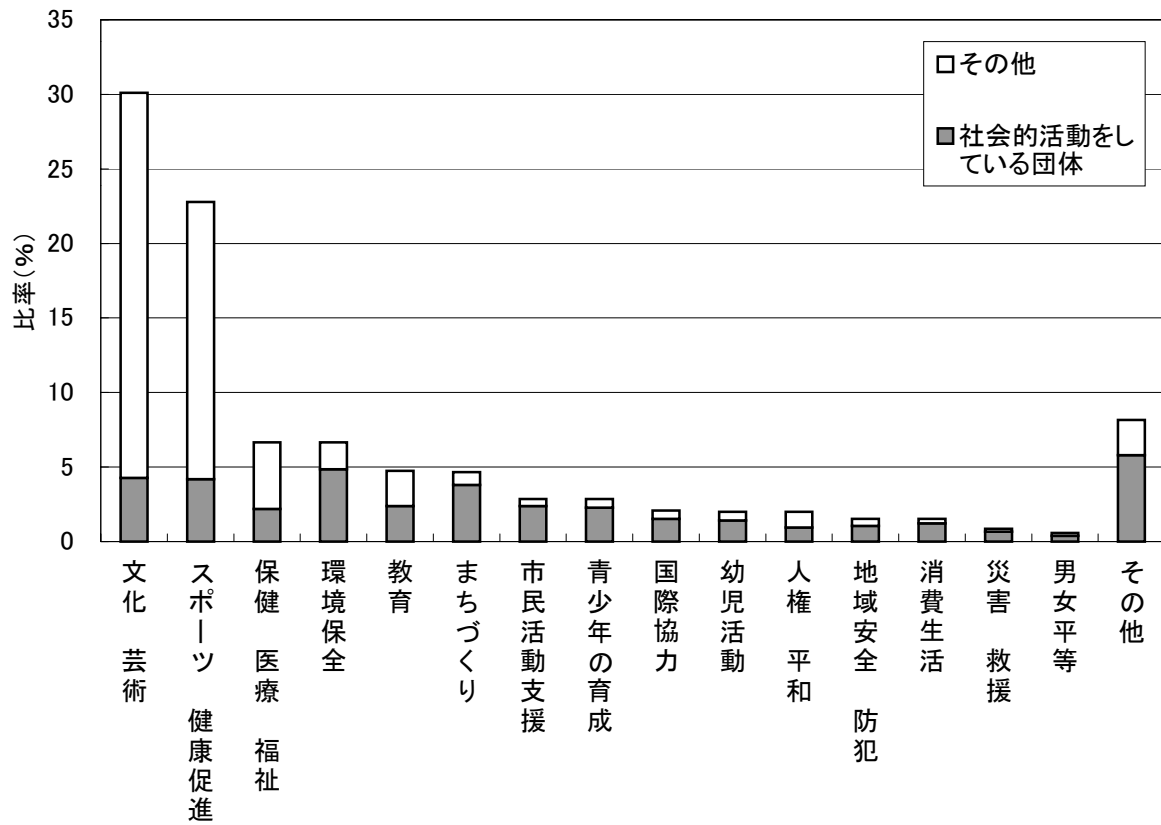
表1-3-1 活動分野と構成比

活動分野	全体 n=1053	社会的な活動をしている団体 注1) n=414
文化・芸術	30.1	4.3
スポーツ・健康促進	22.8	4.2
保健・医療・福祉	6.6	2.2
環境保全	6.6	4.8
教育	4.7	2.4
まちづくり	4.7	3.8
市民活動支援	2.8	2.4
青少年の育成	2.8	2.3
国際協力	2.1	1.5
幼児活動	2.0	1.4
人権・平和	2.0	0.9
地域安全・防犯	1.5	1.0
消費生活	1.5	1.2
災害・救援	0.9	0.7
男女平等	0.6	0.4
その他	8.2	5.8

単位: %

注 1) 社会的な活動をしている団体には、仲間内の活動もあわせて行っている団体も含んで集計した。

図1-3-1 活動分野と構成比



注) 図中の は、社会的な活動を行う団体と両方の活動を行う団体の合計を示す。
 は、仲間内の活動を行う団体と未記入の団体の合計を示す。

1-4 活動の地域

F8. 活動の地域

市内、市内の特定の地域（具体的には、_____）、近隣市、県内
その他（_____）

活動の地域を調査した。

結果を表1-4-1、および、図1-4-1に示す。

活動地域を、活動団体全体で見ると、市内（45.8%）、市内特定地域（39.9%）で、合計すると約85%となり、殆どが市内で活動していることがわかる。

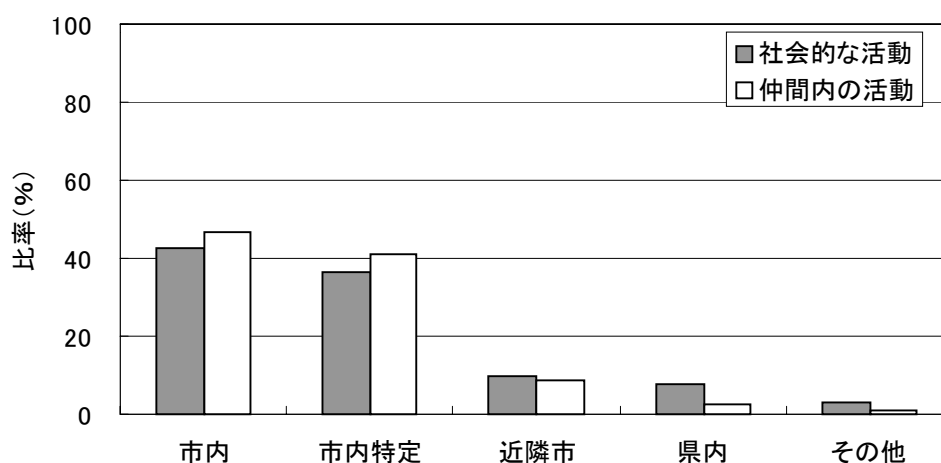
社会的な活動と、仲間内の活動での分布に大きな違いはないが、県内を活動の対象とする団体は、社会的な活動の比率が仲間内の活動に比べやや大きい。

表1-4-1 活動の地域

活動地域	全体 n=808	社会的な活動 n=131	仲間内の活動 n=521
市内	45.8	42.7	46.8
市内特定地域	39.9	36.6	40.9
近隣市	8.8	9.9	8.6
県内	4.2	7.6	2.5
その他	1.4	3.1	1.2

単位:%

図1-4-1 活動の地域



1-5 定期刊行物

F9. 定期刊行物（あり、なしを で囲み、あり の場合は、刊行頻度を記入下さい。）
 （あり なし）（刊行頻度 ）

定期刊行物の有無を調査した。

結果を表1-5-1、および、図1-5-1に示す。

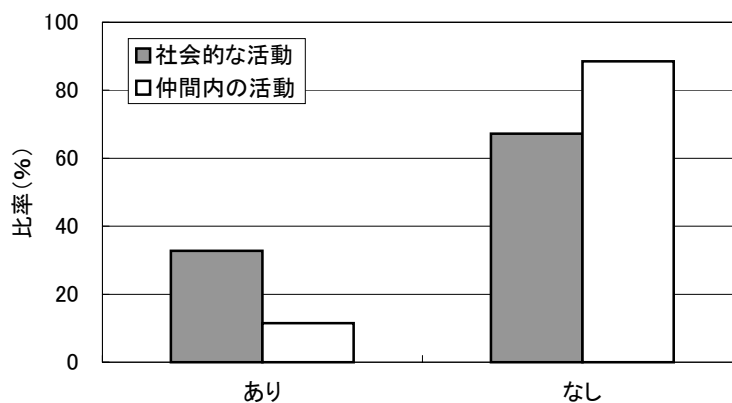
定期刊行物のある団体は、活動団体全体では17.9%で、社会的な活動団体の方が比率が高く32.7%である。

表1-5-1 定期刊行物について

定期刊行物	全体 n=764	社会的な活動 n=113	仲間内の活動 n=504
あり	17.9	32.7	11.5
なし	82.1	67.3	88.5

単位:%

図1-5-1 定期刊行物の有無



2 経済状態や活動の場
 2-1 経済状態
 2-1-1 年間の予算

問1. 貴団体の活動資金や経済状態についてお尋ねします。

1) 年間の予算は、どれほどですか。 あてはまるものにつけて下さい。

10万円未満	10万円～50万円未満	
50万円～100万円未満	100万円～500万円未満	
500万円～1,000万円未満	1,000万円以上(約	万円)

年間予算を調査した。

結果を表2-1-1、および、図2-1-1に示す。

活動団体全体を見ると、10万円未満の予算で活動している団体の比率は44.5%、10万円以上50万円未満の予算で活動している団体は42.0%で、これらを合わせると86.5%となり、全体の約90%近い団体が予算50万円以下で運営されていることがわかる。

最多の予算帯は、社会的な活動団体では10万円未満、仲間内の活動団体では10万円以上50万円未満となっている。

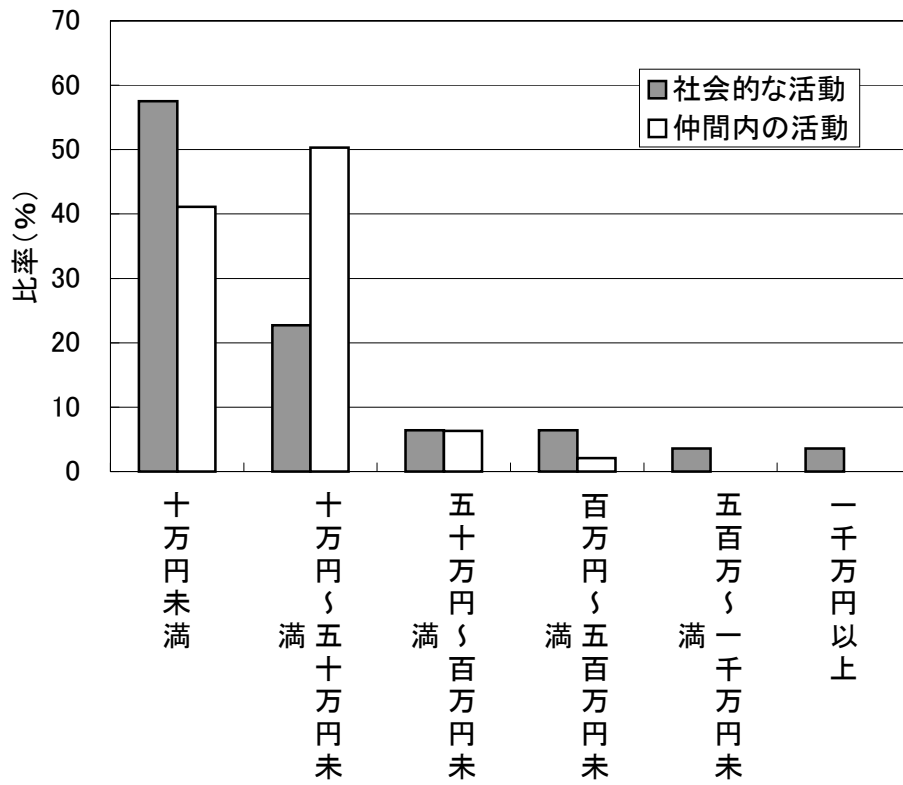
予算規模が、500万円以上の団体は、全体で1.8%、社会的な活動団体では7.2%である。仲間内の活動団体には、年間予算500万円以上で運営されている団体はない。

表2-1-1 年間の予算

	全体 n=723	社会的な活動 n=116	仲間内の活動 n=477
10万円未満	44.5	57.8	41.0
10万円～50万円未満	42.0	22.0	50.6
50万円～100万円未満	7.5	6.4	6.3
100万円～500万円未満	4.1	6.4	2.1
500万円～1000万円未満	1.0	3.7	0.0
1000万円以上	0.8	3.7	0.0

単位: %

図 2 - 1 - 1 団体区分ごとの年間予算の規模分布



2-1-2 財源の区分について

問1. 貴団体の活動資金や経済状態についてお尋ねします。

2)財源の区分について、おおよその比率を教えてください。比率を記入して下さい。

会費	(%)	
行政からの補助金・助成金	(%)	
財団など民間からの助成金	(%)	
その他の寄付金	(%)	
行政からの受託事業収益	(%)	
その他独自事業収益	(%)	
借入金	(%)	
その他(具体的に)	(%)

財源の区分について調査した。

結果を表2-1-2、および、図2-1-2に示す。

活動の財源は、活動団体全体で見ると、82.6%が会費収入となっている。次いで、行政からの補助金が7.6%となっている。行政や財団からの補助金・助成金や寄付金等の合計は10.8%となっている。

行政からの受託事業収入は0.7%、その他の独自の事業収入は1.8%で、事業収入の合計は、2.5%である。

社会的な活動団体では、会費収入が43.1%、助成金・補助金などの合計が34.5%、事業収入の合計が7.4%となっている。助成金・補助金などの収入が、全体の約1/3を占めており、事業収入は全体の1/10以下である。

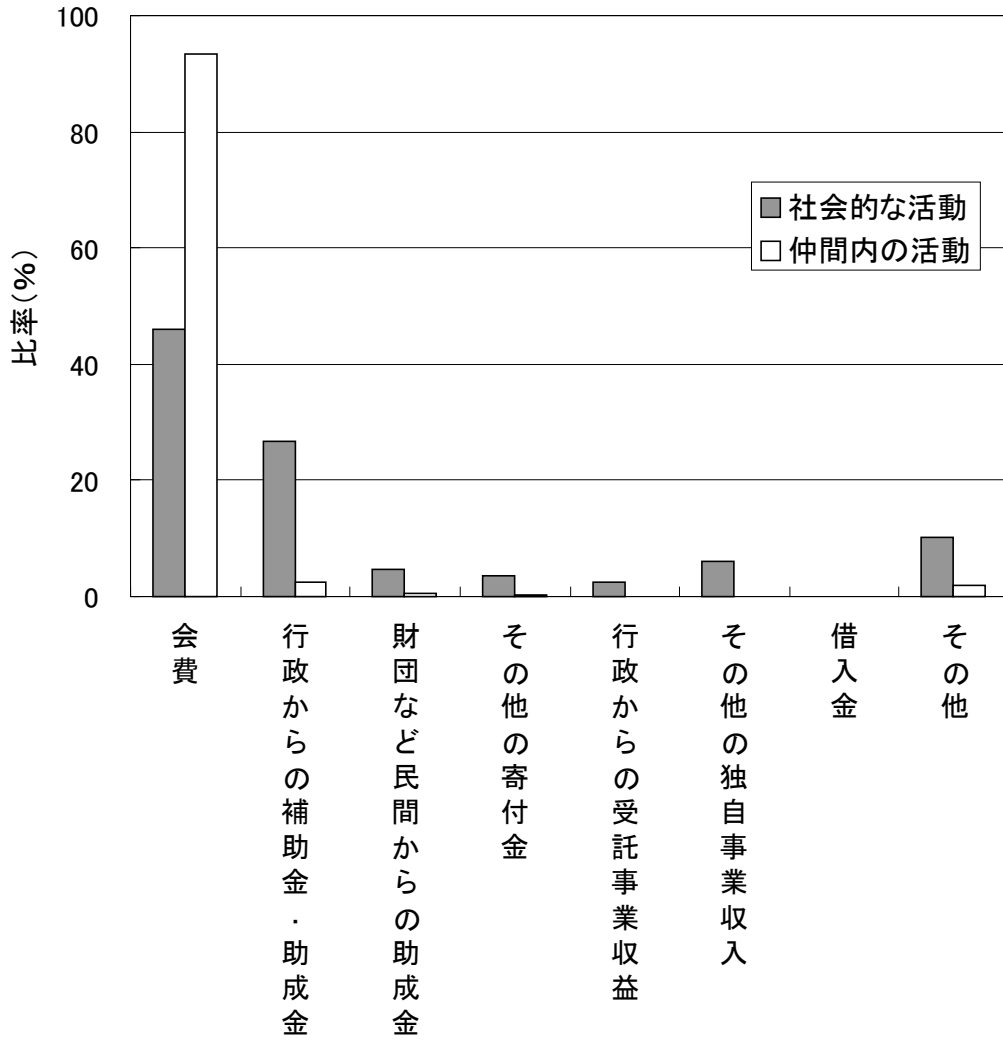
仲間内の活動団体では、会費収入が93.1%、助成金・補助金などの合計が3.1%、事業収入の合計が0.5%となっている。殆どが会費収入で運営されていることがわかる。

表2-1-2 財源の区分

財源の区分	全体 n=589	社会的な活動 n=104	仲間内の活動 n=485
会費	82.6	43.1	93.1
行政からの補助金・助成金	7.6	26.5	2.3
財団など民間からの助成金	1.4	4.4	0.5
その他の寄付金	1.8	3.6	0.3
行政からの受託事業利益	0.7	2.5	0.1
その他独自事業収益	1.8	4.9	0.4
借入金	0.0	0.1	0.0
その他	4.1	9.8	1.7

単位：%

図 2 - 1 - 2 財源の区分



2-1-3 活動上支出が多い費目について

問1. 貴団体の活動資金や経済状態についてお尋ねします。

3)活動上支出が多い費目はどれですか。多いもの三つまで をつけて下さい。

用具、材料、機材などの購入費	会場・施設使用料
講師謝礼	調査・研究費
会報などの作成費	通信費
事務所経費	スタッフ等人件費
会員の飲食費等	他団体との交流費
その他(具体的に)

支出の多い費目について調査した。

結果を表2-1-3、および、図2-1-3に示す。

市民活動団体全体での支出の多い費目は、「講師謝礼」(25.8%)、「用具、材料、機材などの購入費」(19.8%)、「会員の飲食費等」(15.1%)となっている。

社会的な活動を行う団体では、「用具、材料、機材などの購入費」(25.5%)が最も多く、続いて、「通信費」(13.1%)となっており、これらで全体の38.6%を占めている。

仲間内の活動では、「講師謝礼」が33.3%で最も多く、次に、「用具、材料、機材などの購入費」(18.1%)で、これらを合わせると全体の51.4%を占めている。「会員の飲食費」も16.4%で比較的多い。

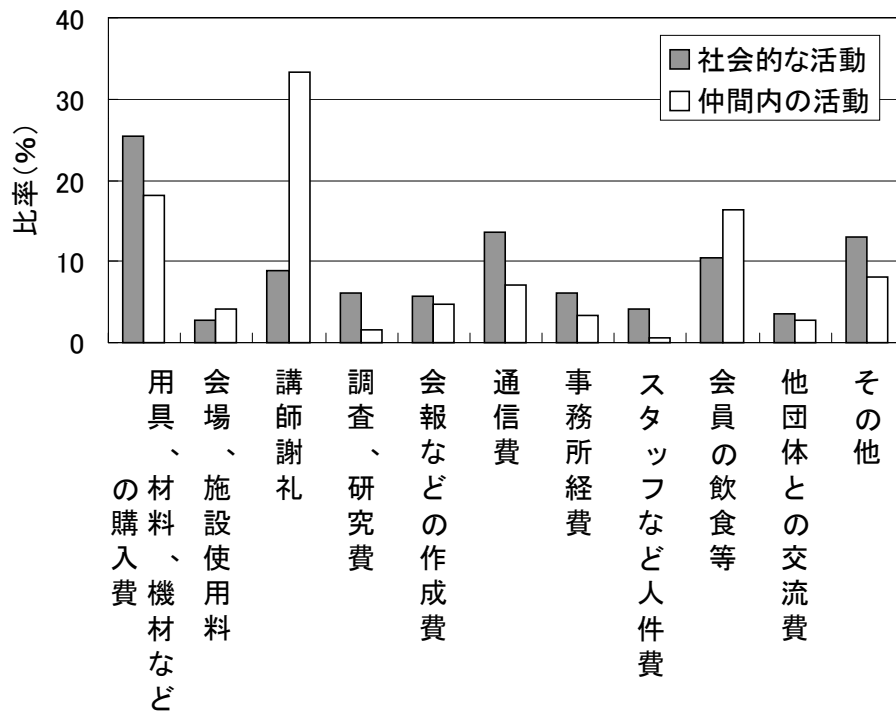
予算500万円以上の団体で整理すると、大きい順に「スタッフ等人件費」(22.9%)、「事務所経費」(20.0%)、「用具、材料、機材などの購入費」(11.4%)となっている。事業費の増大により、人件費、事務所経費などの運営費用の比率が増大している。

表2-1-3 支出の多い費目

費目	全体 n=1599	社会的な活動 n=259	仲間内の活動 n=1043
用具、材料、機材などの購入費	19.8	25.5	18.1
会場、施設使用料	4.4	2.7	4.2
講師謝礼	25.8	8.9	33.3
調査・研究費	2.9	6.2	1.6
会報などの作成費	5.4	5.8	4.7
通信費	8.5	13.5	7.1
事務所経費	3.9	6.2	3.3
スタッフ等人件費	1.6	4.2	0.6
会員の飲食費等	15.1	10.4	16.4
他団体との交流費	3.3	3.5	2.7
その他	9.3	13.1	8.1

単位：%

図 2 - 1 - 3 活動上支出の多い費目



2-2 団体の活動の場所について

2-2-1 活動団体の事務局（連絡先）

問2 . 活動の場所についてお尋ねします。 あてはまるものにつけて下さい。

1) 貴団体の事務局（連絡先）は、どこにありますか。

- 団体の事務所
- 公共施設（具体的に）
- 会員の個人宅
- 会員の勤務先
- その他（具体的に）

団体の事務局（連絡先）について調査した。

結果を表2-2-1、および、図2-2-1に示す。

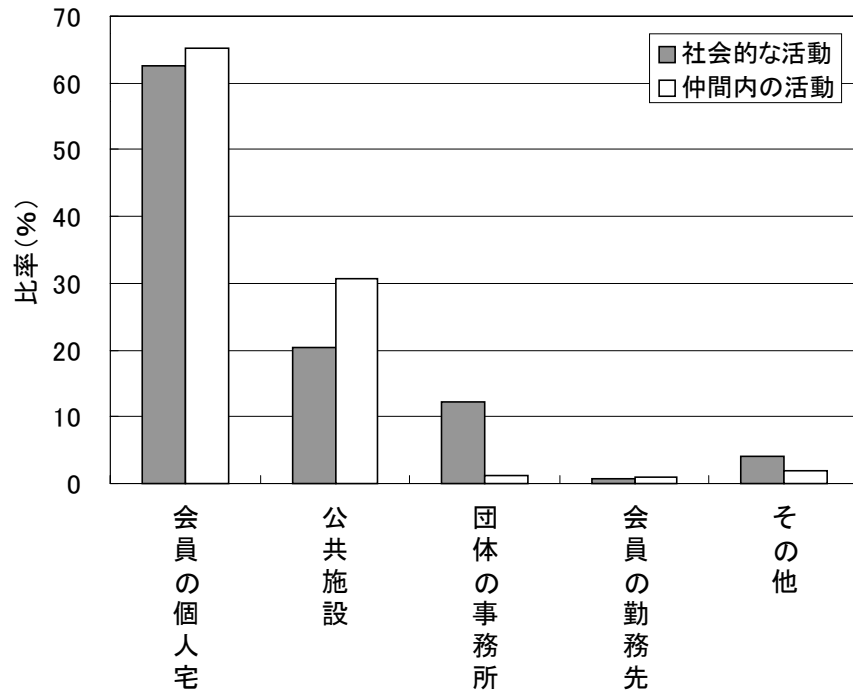
全体、社会的な活動、仲間内の活動で大きな差はない。全体で見ると、「会員の個人宅」が63.4%で一番多く、次いで、「公共施設」が28.0%となっている。社会的な活動をする団体では、事務局を持つ団体が13.3%ある。

表2-2-1 活動団体の事務局

	全体 n=808	社会的な活動 n=123	仲間内の活動 n=530
会員の個人宅	63.4	61.8	65.7
公共施設	28.0	20.3	30.6
団体の事務所	4.8	13.0	0.9
会員の勤務先	1.2	0.8	0.9
その他	2.6	4.1	1.9

単位：%

図 2 - 2 - 1 活動団体の事務局



2-2-2 打ち合わせや会合の場所

問2. 活動の場所についてお尋ねします。あてはまるものにつけて下さい。

2) 打ち合わせや会合は、どのような場所を使っていますか。

団体の事務所

生涯学習センター（旧 中央文化会館）

地域学習センター（旧 地域の文化会館）

地区コミュニティセンター（コミセン）

その他の公共施設（具体的に)

会員の個人宅

民間の貸し会議室

その他（具体的に)

打ち合わせや会合の場所を調査した。

結果を表2-2-2、および、図2-2-2に示す。

活動団体全体では、地区のコミュニティセンター（29.7%）、地域学習センター（26.9%）という回答が多く、これら地域の施設を合計すると56.6%となる。次いで、その他の公共施設（17.2%）、生涯学習センター（10.2%）、となり、公共施設全体では84.0%を占めている。団体の事務所は少なく3.9%であった。

社会的な活動では、その他の公共施設が32.7%で最も多く、次いで、地域のコミセン（17.0%）、地域学習センター（13.6%）であった。社会的な活動では、団体の事務所（9.5%）、会長の個人宅（9.5%）も比較的多かった。

仲間内の活動では、地域学習センター（32.9%）、地域コミセン（32.7%）が多かった。

生涯学習センターは、全体で10.2%となっており、活動拠点として重要な位置付けであることがわかる。

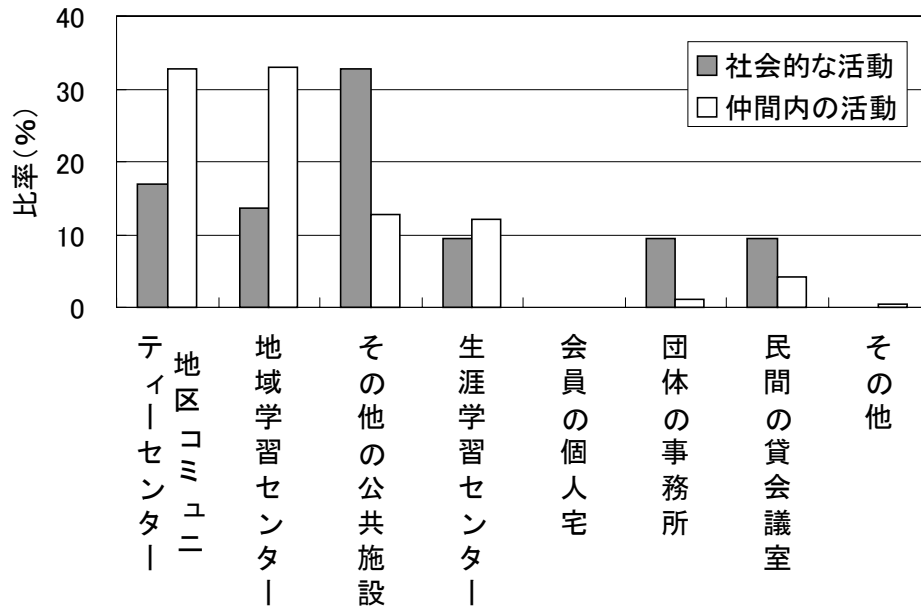
なお、その他の公共施設とは、保健福祉センター、青少年センター、勤労福祉会館などである。

表2-2-2 打ち合わせや会合の場所

	全体 n=908	社会的な活動 n=147	仲間内の活動 n=569
団体の事務所	3.9	9.5	1.2
生涯学習センター	10.2	9.5	12.1
地域学習センター	26.9	13.6	32.9
地区コミュニティセンター	29.7	17.0	32.7
その他の公共施設	17.2	32.7	12.7
会員の個人宅	6.7	9.5	4.2
民間の貸し会議室	0.4	0.0	0.4
その他	5.0	8.2	3.9

単位：%

図 2 - 2 - 2 打ち合わせや会合の場所



3 大和市の市民活動全般の状況

3-1 市民活動の状況

問3 . 大和市では、最近市民活動が活発になってきていると思いますか。あてはまるものをつけて下さい。
 (はい いいえ わからない)

大和市の市民活動の状況状況を総体としてどのように捉えているかを調査した。

結果を表3-1-1、および、図3-1-1に示す。

全体の 50.3%の市民活動団体が「はい」と回答し、市民活動が活発になってきていると感じている。「わからない」が、半分あるが、これは、全体の状況を把握できないとの回答が多いことから、「わからない」を除く、「はい」と「いいえ」で結果を評価すると、社会的な活動団体、仲間内の活動団体のどちらの区分でも、90%近い団体が市民活動が活発になっていると感じていることがわかる。

「市民活動」とは...

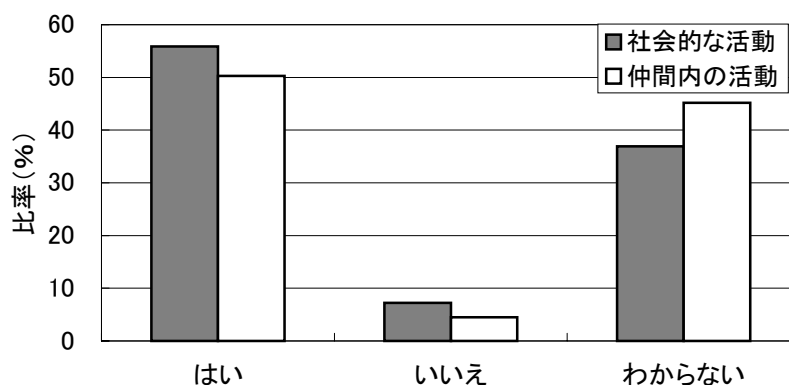
- ・ 市民が自発的・自立的に行なう非営利（無報酬を意味するものではなく、利益を関係者で分配しないことを意味する）の社会貢献活動。
- ・ 市民一人ひとりによって支えられている、参加が開かれている活動。
- ・ 社会的な課題の解決をめざしており、ゆるやかな社会変革の中心的役割を果たす活動。

表3-1-1 市民活動は活発になってきていると思うか

	全体 n=728	社会的な活動 n=111	仲間内の活動 n=485
はい	50.3	55.9	50.3
いいえ	5.1	7.2	4.5
わからない	44.6	36.9	45.2

単位：%

図3-1-1 市民活動は活発になってきていると思うか



3-2 市民活動状況変化の理由



問4. どういう所からそう思われますか。(自由記述)

市民活動状況変化の理由を調査した。

記述の総数は367件であった。これを、「はい(活発化した)」(322件)、「いいえ(活発化していない)」(24件)、「わからない」(21件)で分類し整理した。結果を表3-2-2に示す。

記述した方の94%は、市民活動が活発化していると認識している。表3-2-1に示すように、活発化した理由の第一は、「学習センターやコミセンの予約を取りにくいこと」が多く、活発化していると記述した322件のうち101件を占め、約3割の人がこのように感じていることがわかる。

表3-2-1 市民活動の変化の理由

○「市民活動が活発化している答えた人の理由の整理」(全322件)

- 会議室の予約がいつもいっぱい、会場を確保するのが大変(68件)
- 広報誌から(52件)
- グループの活動が活発、数が多くなってきた(46件)
- コミセンの利用状況から見てそう思う(22件)
- ボランティア活動をしている人が多くなった(18件)
- 学習センターの利用状況から(11件)
- やまとまつり、学習センターのお祭りから(11件)
- まちづくりから(6件)
- イベントの参加者が増えた(6件)
- その他(82件)

○「市民活動は活発化していないと答えた人の理由の整理」(24件)

- 情報が少ない(4件)
- こどもの活動の場が少ない(2件)
- その他(18件)

○「分からないと答えた人の理由の整理」(21件)

- 情報がない(5件)
- 他の団体との交流がない(4件)
- わからない(2件)
- その他(10件)

4 市民活動団体の性格分け

4-1 市民活動団体の性格分け

問5 . 貴団体の活動の性格についてお尋ねします。

1)現在の活動は、下のどれにあたりますか。 あてはまるものにつけて下さい。

社会的な活動（ボランティア活動、介護サービスなど社会や人のために行なう活動）

仲間内の活動（趣味やスポーツなど自分や中のために行なう活動）

③ 上記の両方

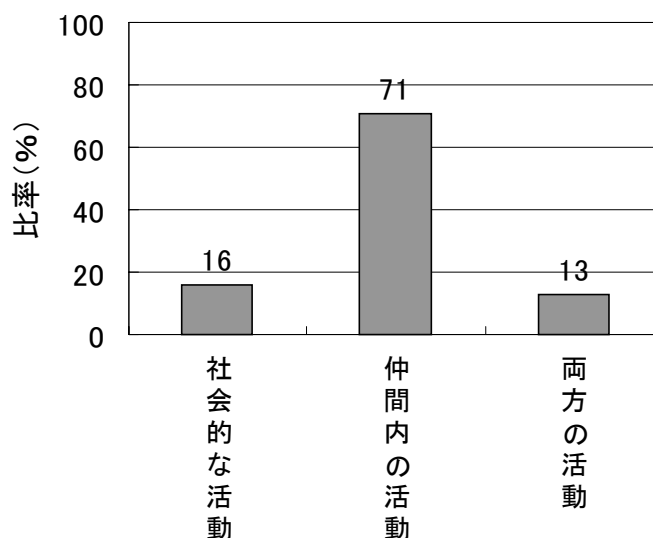
活動団体の性格を、社会的な活動（ボランティア活動、介護サービスなど社会や人のために行なう活動）、仲間内の活動（趣味やスポーツなど自分や中のために行なう活動）、上記の両方の活動に区分し、団体の性格を調査した。

結果を図4-1-1に示す。

「社会的な活動」をしていると回答した団体は16%で、「仲間内の活動」をしていると回答した団体は71%、「両方の活動をしている」と回答した団体は13%であった。

社会的な活動団体と両方の活動をしている団体を加えると29%となり、約30%の団体が社会的な活動を行っていることになる。

図4-1-1 現在の活動の性格



4-2 仲間内の活動団体の社会的活動への拡大

問5．貴団体の活動の性格についてお尋ねします。

2) 仲間内の活動に をつけた団体についてお尋ねします。チャンスがあれば、社会的な活動も行なってみたいと思いますか。あてはまるものに をつけて下さい。

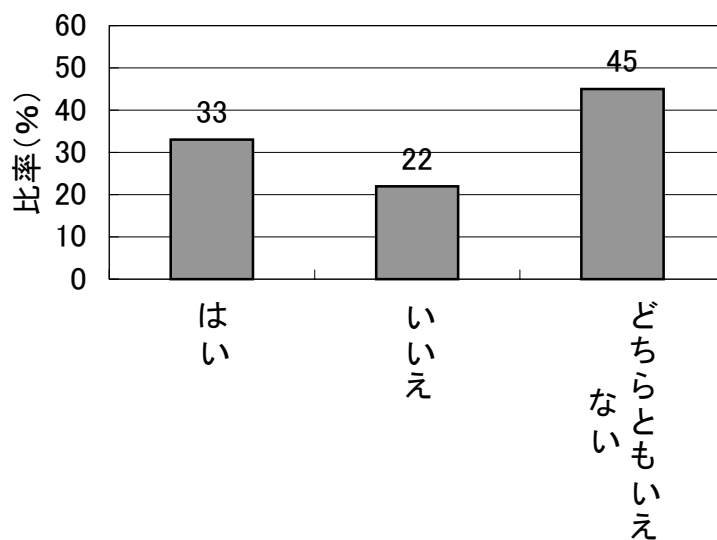
(はい いいえ どちらともいえない)

仲間内の活動を行なっている団体に、社会的活動への拡大の可能性について調査した。

結果を図4-2-1に示す。

チャンスがあれば社会的な活動も行ってみたいという問に対し、仲間内の活動を行う団体のうち33%が「はい」と回答している。また、45%が「どちらともいえない」と回答しているが、この区分を条件さえ整えば社会的な活動への希望を持つと考えると、仲間内の活動を行う団体はかなり積極的に社会的な活動を行う可能性があるといえる。

図4-2-1 社会的活動への拡大の希望



5 団体の運営
5-1 規約や会則

問7. 貴団体には、規約や会則もしくは定款など組織の運営方法を明文化したのがありますか。
あてはまるものに をつけて下さい。
(ある [具体的には、] ない)

組織の運営方法を明記したものの有無について調査した。

結果を表5-1-1、および、図5-1-1に示す。

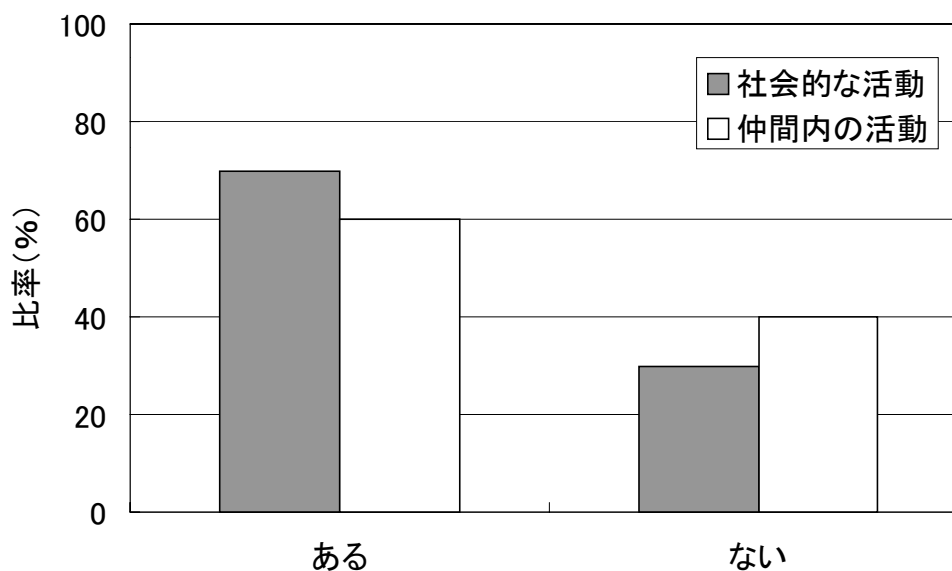
全体では、61.4%が規約や会則などの組織の運営方法を明記したものをもっている。
社会的な活動団体では組織の運営方法を明記したものをもっている比率は69.9%で、仲間内の活動の60.0%よりやや大きかった。

表5-1-1 会則や規約を持っている比率

全体 n=739		社会的な活動 n=113		仲間内の活動 n=492	
ある	ない	ある	ない	ある	ない
61.4	38.6	69.9	30.1	60.0	40.0

単位：%

図5-1-1 規約や会則の有無



5-2 活動のテーマ、社会的役割、目標、成果

問8．貴団体の活動の「テーマ、社会的役割、目標、成果」についてお尋ねします。

あてはまるものにご記入をつけて下さい。答えにくい場合は、記入いただかなくても結構です。

1)活動の「テーマ：どんなことを実現したいか、「理念、理想」ともいう」について

活動の「テーマ」は明確になっていますか。

(はい いいえ どちらともいえない)

その「テーマ」は、組織の構成メンバーに共有されていますか。

(はい いいえ どちらともいえない)

2)活動の「社会的役割：テーマの実現のためにどのような役割を果たすのか。「手法、取り組み方法」など」について

活動の「社会的役割」は明確になっていますか。

(はい いいえ どちらともいえない)

その「社会的役割」は、組織の構成メンバーに共有されていますか。

(はい いいえ どちらともいえない)

3)活動の「目標：テーマの実現のための具体的な計画(今年のめざす成果など)」について

今年の活動の「目標」は明確になっていますか。

(はい いいえ どちらともいえない)

その「目標」は、組織の構成メンバーに共有されていますか。

(はい いいえ どちらともいえない)

4)活動の成果についてお尋ね致します。

活動の成果を定期的にまとめていますか。

(はい いいえ)

貴団体では、より高い成果を得ることを目指して、成果をきちんと評価し、改善につなげることが出来ていると思いますか。

(はい いいえ どちらともいえない)

活動の「テーマ、社会的役割、目標、成果」に状況とメンバーへの共有の状態について調査した。

結果の一覧を表5-2-1に、社会的な活動団体と仲間内の活動団体の「はい」という答えの比率を図5-2-1にまとめる。

表5-2-1 活動の「テーマ、社会的役割、目標、成果」のまとめ

	全体			社会的な活動			仲間内の活動		
	はい	いいえ	どちらとも いえない	はい	いいえ	どちらとも いえない	はい	いいえ	どちらとも いえない
活動のテーマは明確になっているか	75.2	11.6	13.2	96.3	0.0	3.7	69.6	14.6	15.8
活動のテーマは、メンバーに共有されているか	80.2	7.7	12.1	88.7	0.9	10.4	78.2	9.3	12.4
活動の社会的役割は明確になっているか	55.6	24.6	19.7	88.8	1.9	9.3	38.9	36.6	24.6
活動の社会的役割は、メンバーに共有されているか	58.0	20.3	21.6	86.7	1.9	11.4	43.0	30.2	26.8
今年の活動の目標は明確になっているか	67.5	16.5	16.0	82.9	1.9	16.2	60.1	22.5	17.5
今年の活動の目標は、メンバーに共有されているか	70.1	14.3	15.6	82.9	3.8	13.3	63.7	18.6	17.8
活動の成果を定期的にまとめているか	61.0	39.0	-	75.9	24.1	-	52.3	47.7	-
成果をきちんと評価し改善につなげているか	51.2	14.5	35.4	66.0	7.5	26.4	44.8	17.3	37.9

単位：％

まず、「テーマ」についてみると、社会的な活動団体では96.3%が「明確になっている」と回答し、88.7%が「共有されている」と回答しており、活動のテーマは明確になり、メンバーに共有されていることがわかる。仲間内の活動では、「明確になっている」が69.6%で、「共有されている」は78.20%で社会的な活動団体よりやや低い、テーマはほぼ明確になっているといえる。

「社会的役割の認識と共有」については、社会的な活動団体では高く約90%が「はい」と回答している。仲間内の活動では、約40%が「社会的役割が明確になっている」と回答し、比較的高い比率であることがわかる。仲間内の活動団体でも社会的な役割を持ち活動を進めてゆく可能性が示されており、仲間内の活動団体が、チャンスがあれば社会的な活動を行うことを希望していること(第2章4-2)と符合するものといえる。

「今年度の目標の明確化と共有」は、社会的な活動団体では約80%強が明確になっていると回答しているが、「どちらともいえない」が、テーマや社会的役割の場合に比べ増加し約15%に達している。また、仲間内の活動では、「活動目標の明確化」は約60%が「はい」と回答するに留まっている。

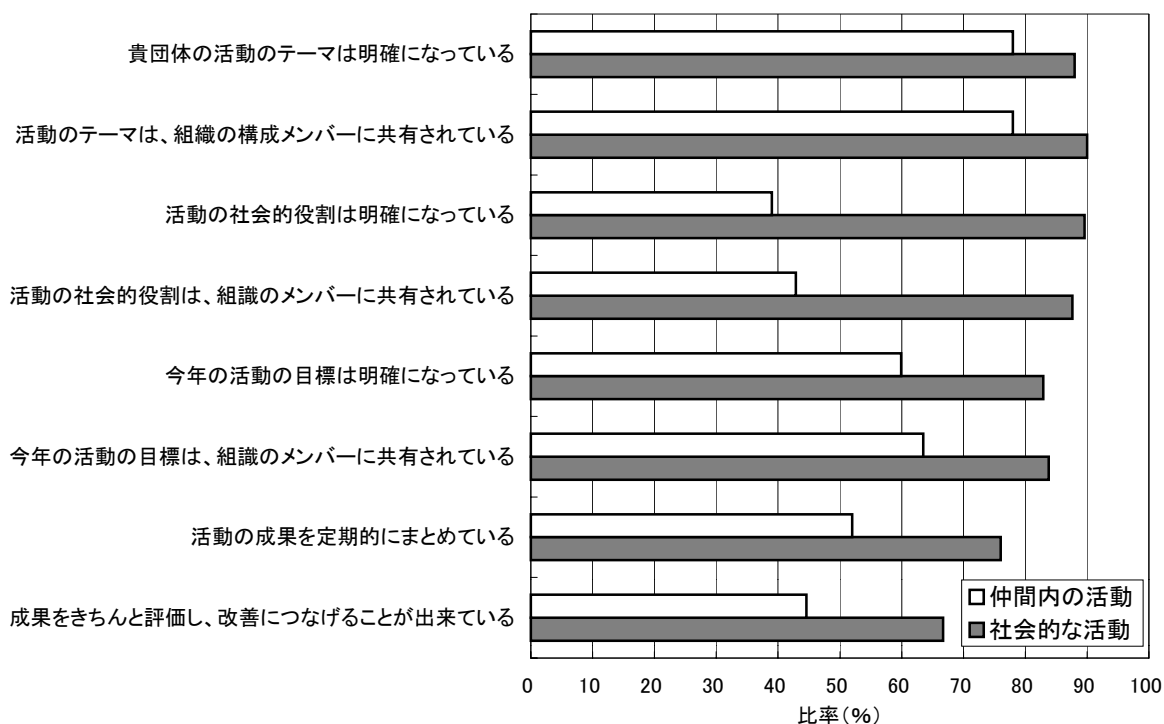
「成果の評価と改善」についてみると、社会的な活動団体でも、「成果を定期的にまとめ評価している団体」は75.9%で、他の項目に比べ低い。仲間内の活動団体ではこの比率は52.3%である。

また、「評価に基づく改善行動」については、社会的な活動団体では66.0%が行っていると回答している。仲間内の活動団体では、この比率は44.8%となっている。

図5-2-1を見ると、社会的な活動団体、仲間内の活動団体とも概ね質問の後半に向かうに従って、「はい」と回答する比率が低下していることがわかる。

全体的に見ると、マネジメントの基本である、活動後の評価と改善については比較的高い比率で出来ていると判断できる。

図5-2-1 団体の活動の「テーマ、社会的役割、目標、成果」のまとめ



6 コミュニケーション(情報の受発信、交流など)について

6-1 活動のための情報の入手方法

問9. 活動のための情報をどのように入手していますか。主なものを をつけて下さい。(複数可)

- 行政の情報誌(広報)など
- 関連団体の情報誌など
- 公共の掲示板・情報コーナー
- マスメディア(新聞、TV、ラジオ、雑誌など)
- 地元情報誌、ミニコミ誌
- 行政のホームページ(「どこでもコミュニティ」を含む)
- 個人的なパソコン通信(メイリングリストなど)
- その他のインターネットホームページ
- 個人的な会話(口コミ)
- イベント・交流会など
- その他(具体的に)

「どこでもコミュニティ」について...
 ・大和市のホームページにある、市民に開放された、電子会議のしくみです。現在、「まちづくり」「どこコミの使い方」などについて話し合いが進められています。小中学校のページなども開設されました。市民の情報交換の新たなしくみとしての活用が期待されています。
 お問い合わせ 情報政策課(260-5363)

活動のための情報の入手をどのような方法で行っているかを調査した。

得られた回答を、全体を100%として各手段の比率を求めた。結果を表6-1-1、および、図6-1-1に示す。

表6-1-1 活動のための情報の入手方法

		全体 n=1409		社会的な活動 n=331		仲間内の活動 n=765	
メディア	行政の情報誌など	21.1	57.7	18.1	57.7	21.6	55.6
	関連団体の情報誌など	12.6		14.2		10.5	
	公共の掲示板・情報コーナー	9.3		6.6		10.3	
	マスメディア	7.7		10.0		6.9	
	地元情報誌、ミニコミ誌	7.0		8.8		6.3	
ネットワーク	行政のホームページ	1.6	4.2	3.3	8.7	0.9	2.2
	個人的なパソコン通信	1.3		2.7		0.8	
	その他のインターネットホームページ	1.3		2.7		0.5	
人	個人的な会話	20.2	34.3	12.4	27.5	25.6	39.7
	イベント・交流会	14.1		15.1		14.1	
その他		3.8		6.1		2.6	

単位：%

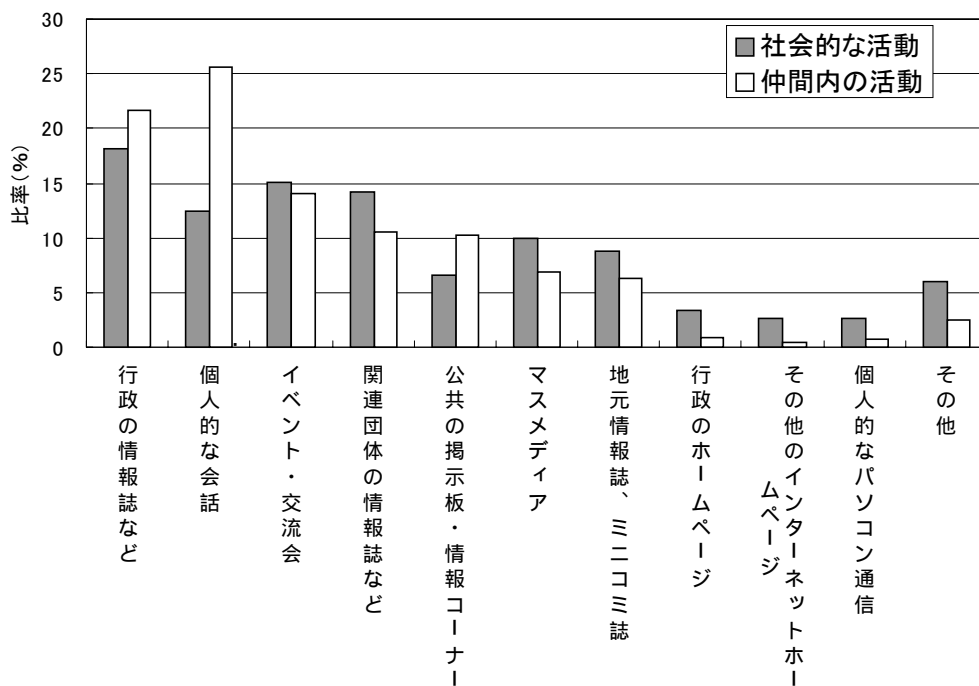
活動のための情報入手方法を市民活動団体全体で見ると、「行政の情報誌など」(21.1%)と、「個人的な会話」(20.2%)が主なものであることがわかる。

社会的な活動を行う団体の情報入手方法は、多い順に「行政の情報誌など」(18.1%)、「イベント・交流会」(15.1%)、「関連団体の情報誌など」(14.2%)となっている。

仲間内の活動を行う団体では、「個人的な会話」(25.6%)、「行政の情報誌」(21.6%)が多く、人を介する情報のやり取りが主体であるといえる。

表6-1-1の「行政の情報誌など」から「地元情報誌、ミニコミ誌」までを「メディア」、 「行政のホームページ」から「インターネット」までを「ネットワーク」、 「個人的な会話」、「イベント・交流会」を「人」として手段をくくってみると、市民活動団体全体では、「メディア」57.7%、「ネットワーク」4.2%、「人」34.3%となっている。ネットワークの活用は、全体では4.2%、社会的な活動を行う団体で8.7%、仲間内の活動を行う団体では2.2%で、他の手段に比べて大幅に少ないことがわかる。

図6-1-1 活動のための情報の入手方法



6-2 活動内容のための情報発信方法

問 10 . 活動内容の発信はどのように行なっていますか。主なものにつけて下さい。(複数可)

- 行政の情報誌(広報)など
- 関連団体の情報誌など
- 公共の掲示板・情報コーナー
- マスメディア(新聞、TV、ラジオ、雑誌など)
- 地元情報誌、ミニコミ誌
- 行政のホームページ
- 個人的なパソコン通信(メイリングリストなど)
- 団体のインターネットホームページ
- 個人的な会話(口コミ)
- イベント・交流会など
- その他(具体的に



)

情報の発信をどのような方法で行っているかを調査した。

結果を表 6 - 2 - 1 および、図 6 - 2 - 1 に示す。

表 6 - 2 - 1 活動内容の発信方法

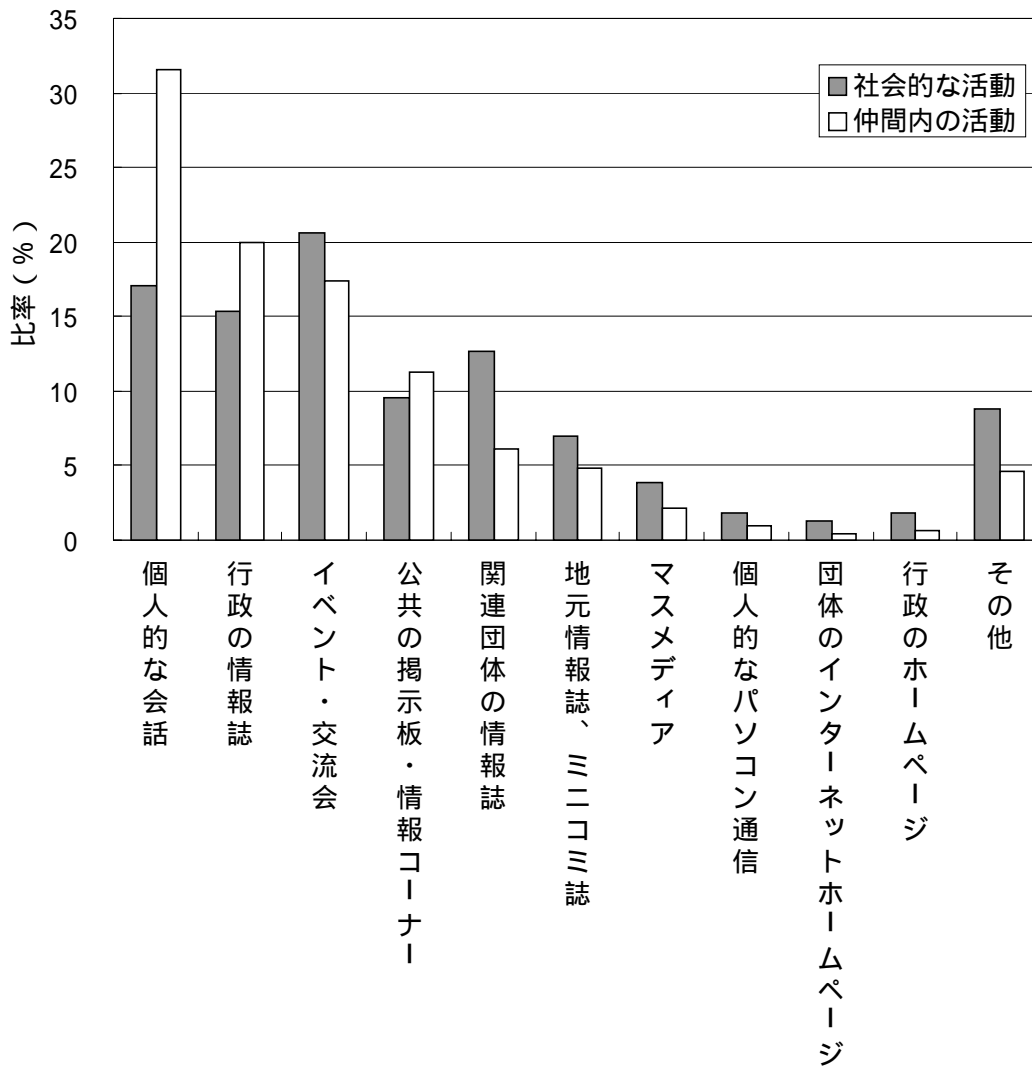
		全体 n=1155		社会的な活動 n=228		仲間内の活動 n=690	
メディア	行政の情報誌など	18.5	46.4	15.4	48.6	20.0	44.4
	関連団体の情報誌など	9.0		12.7		6.1	
	公共の掲示板・情報コーナー	10.5		9.6		11.3	
	マスメディア	2.8		3.9		2.2	
	地元情報誌、ミニコミ誌	5.6		7.0		4.8	
ネットワーク	行政のホームページ	1.0	3.2	1.8	4.9	0.6	2.0
	個人的なパソコン通信	1.2		1.8		1.0	
	その他のインターネットホームページ	1.0		1.3		0.4	
人	個人的な会話	26.5	44.7	17.1	37.7	31.6	49.0
	イベント・交流会	18.2		20.6		17.4	
その他		5.7		8.8		4.6	

活動内容の発信方法は、活動団体全体で見ると、「個人的な会話」(26.5%)が最も多く、「行政の情報誌」(18.5%)、「イベント・交流会」(18.2%)が続いている。

「メディア」、「ネットワーク」、「人」の区分で見ると、社会的な活動団体では「メディア」が48.6%で一位であるが、仲間内の活動団体では、「個人的な会話」(31.6%)を第一位とする「人」の区分が49.0%で一位となっている。

「ネットワーク」の利用は、非常に低く全体では 3.2%に留まっている。社会的な活動団体は、仲間内の活動団体より「ネットワーク」を情報発信に活用しているが、それでも、4.9%に留まっている。活用が進んでいる社会的な活動団体についてみても、行政のホームページの利用は 1.8%で、「行政の情報誌」の 1/9 に過ぎず、「どこでもコミュニティシステム」の活用促進が必要であることがわかる。

図 6 - 2 - 1 活動内容の発信方法



6-3 他の団体との関わりの状況

問 11 . 貴団体と他の団体とのかかわりについてお尋ねします。あてはまるものにつけて下さい。

- 1)他の市民活動団体とかかわりはありますか。
(ある ない)
- 2)貴団体では、自治会などの地域の団体とのかかわりがありますか。
(ある ない)
- 3)貴団体では、市や県などの地域の行政とのかかわりがありますか。
(ある ない)

他の市民活動団体、自治会などの地域の団体、そして、市や県などの地域の行政とのかかわりについて調査した。

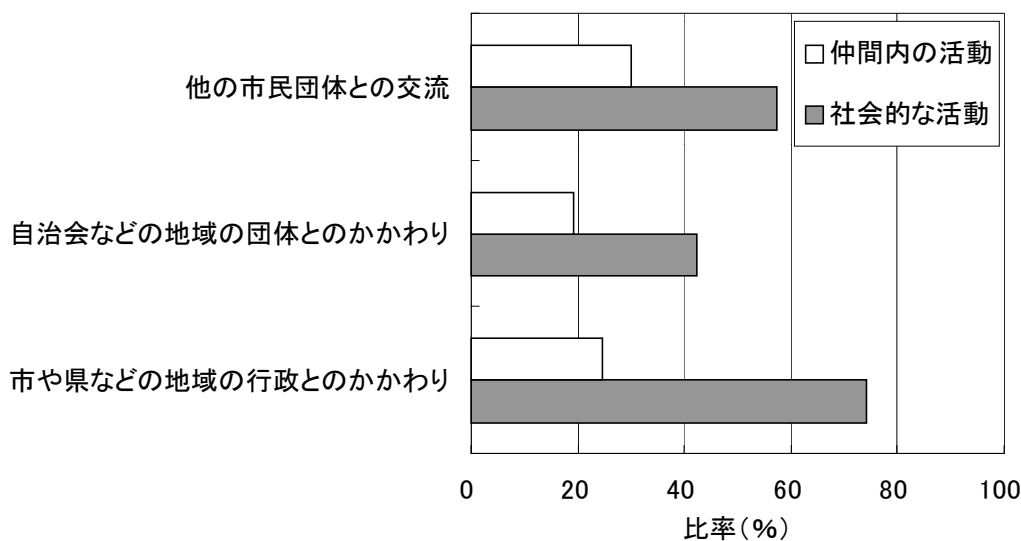
結果を表 6 - 3 - 1、および、図 6 - 3 - 1 に示した。

表 6 - 3 - 1 他の団体とのかかわりがあるとした比率

	全体	社会的な活動	仲間内の活動
他の市民団体とのかかわり	38.7 n=608	57.4 n=112	30.0 n=496
自治会などの地域の団体とのかかわり	28.7 n=620	42.3 n=111	19.3 n=509
市や県などの地域の行政とのかかわり	38.4 n=615	74.1 n=108	24.6 n=507

単位：%

図 6 - 3 - 1 他の団体との交流があると回答した比率



社会的な活動を行う団体では、「市や県などの地域の行政とのかかわり」(74.1%)が強く、次いで、「他の市民団体」(57.4%)、そして、「自治会などの地域の団体」(42.3%)の順となっている。

仲間内の活動を行う団体では、全般的に社会的な活動を行う団体より他の団体とのかかわりが少ない。最も大きい項目は「他の市民団体とのかかわり」で、30.0%の団体が「ある」と回答している。「行政とのかかわり」、「自治会などの地域の団体とのかかわり」は、それぞれ24.6%、19.3%で社会的な活動を行う団体の半分以下である。

6-4 団体間のネットワーク（つながり）について

6-4-1 ネットワークの必要性について

問 12 . 団体間のネットワーク（つながり）についてお尋ねします。

- 1) 今後、活動を活発化するために、他の団体とのネットワークを作ることが必要だと思いますか。
あてはまるものを選んでください。
(はい いいえ どちらともいえない 分からない)

他の団体とのネットワークづくりの必要性を調査した。

結果を表 6-4-1、および、図 6-4-1 にまとめを示す。

活動団体全体では 32.9% が「他の団体とのネットワークを作ることが必要」と回答し、「いいえ」(22.3%) を上回っている。

社会的な活動を行う団体では、57.0% が「はい」と回答し、「いいえ」の 7.9% を大きく上回っている。

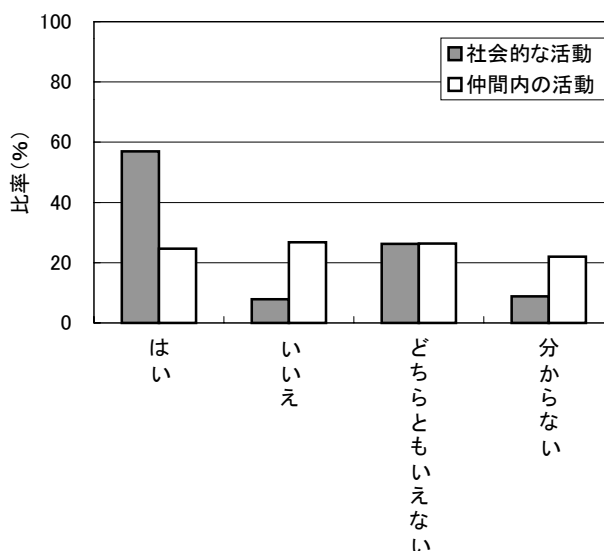
仲間内の活動を行う団体では、「はい」は 24.7% で、社会的な活動団体より交流を必要としていない比率が高いといえる。

表 6-4-1 他の団体とのネットワークの必要性

	全体 n=591	社会的な活動 n=114	仲間内の活動 n=477
はい	32.9	57.0	24.7
いいえ	22.3	7.9	26.8
どちらともいえない	26.5	26.3	26.4
わからない	18.3	8.8	22.0

単位：%

図 6-4-1 他の団体とのネットワークの必要性



6-4-2 他団体とのネットワークについて

問 12. 2)上の質問で「はい」と回答された方にお尋ねします。

どのような団体とネットワークを持つことが重要だと思いますか。重要と思うものにつけて下さい。(複数可)

同様な活動を行なっている他の地域の市民活動団体

地域の関連する活動を行なっている市民活動団体

自治会などの地域の団体

市や県などの行政

地域の企業

その他(具体的に)

どのような団体とネットワークを持つことが重要だと考えているかを、ネットワークづくりが必要であると回答した団体について調査した。

結果は、全体を 100%とし、各対象について整理した。表 6-4-2、および、図 6-4-2 にまとめを示す。

表 6-4-2 に示すように、ネットワークを持つことが最も重要と考えられている他の団体は「他の地域の市民活動団体」で、次いで「地域の市民活動団体」であり、これらを合わせると、活動団体全体では 61.1%、社会的な活動団体では 52.6%、仲間内の活動団体では 74.0%を占めている。同様の活動をしている団体との交流を進めたい意向があることを示している。

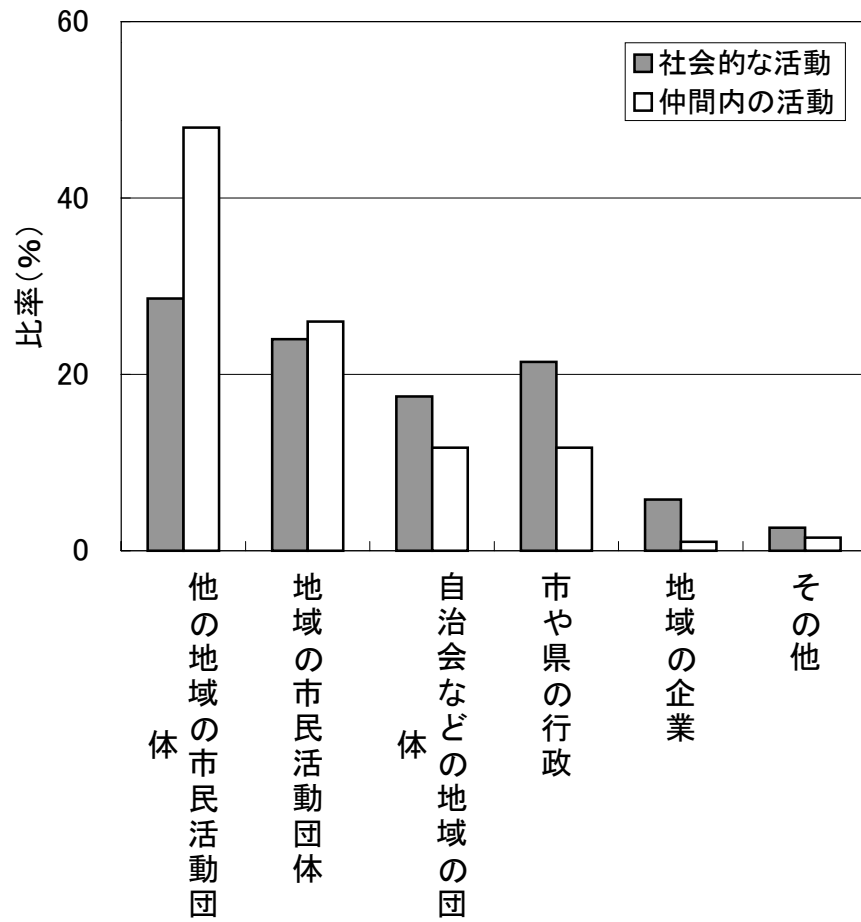
その他のネットワークを持つことが重要とされている団体は、社会的活動団体では、「市や県などの行政」(21.4%)、「自治会などの地域の団体」(17.5%)、そして「地域の企業」(5.8%)となっている。仲間内の活動団体では、「自治会などの地域の団体」と「市や県の行政」が同数(11.7%)で、「地域の企業」は少ない。社会的な活動では、行政との関係を強化することを望む傾向があることがわかる。

表 6-4-2 どのような団体とネットワークを持つことが重要か

	全体 n=480	社会的な活動 n=154	仲間内の活動 n=196
他の地域の市民活動団体	37.3	28.6	48.0
地域の市民活動団体	23.8	24.0	26.0
自治会などの地域の団体	15.8	17.5	11.7
市や県の行政	18.1	21.4	11.7
地域の企業	3.3	5.8	1.0
その他	1.7	2.6	1.5

単位：%

図 6 - 4 - 2 どのような団体とネットワークを持つことが重要か



6-4-3 団体間のネットワークのための有効な手段

問 12 3) 団体間のネットワークのためには、どのような手段が有効だと思いますか。重要と思うものに、 をつけて下さい。(複数可)

- 行政の情報誌(広報)など
- 関連団体の情報誌など
- 公共の掲示板・情報コーナー
- マスメディア(新聞、TV、ラジオ、雑誌など)
- 地元情報誌、ミニコミ誌
- 行政のホームページ(「どこでもコミュニティ」を含む)
- 個人的なパソコン通信(メイリングリストなど)
- 団体のインターネットホームページ
- 個人的な会話(口コミ)
- イベント・交流会など
- その他(具体的に



)

団体間のネットワークのために、どのような手段を有効と考えるかを調査した。

得られた回答の全体を 100%として各手段の比率を求めた。結果を表6-4-3、および、図6-4-3に示す。

表6-4-3に示すように、全体、社会的な活動、仲間内の活動で大きな差は見られない。市民活動団体全体についてみると、最も多かったのは、「行政の情報誌など」(24.3%)で、「イベント・交流会」(16.0%)が続いていた。

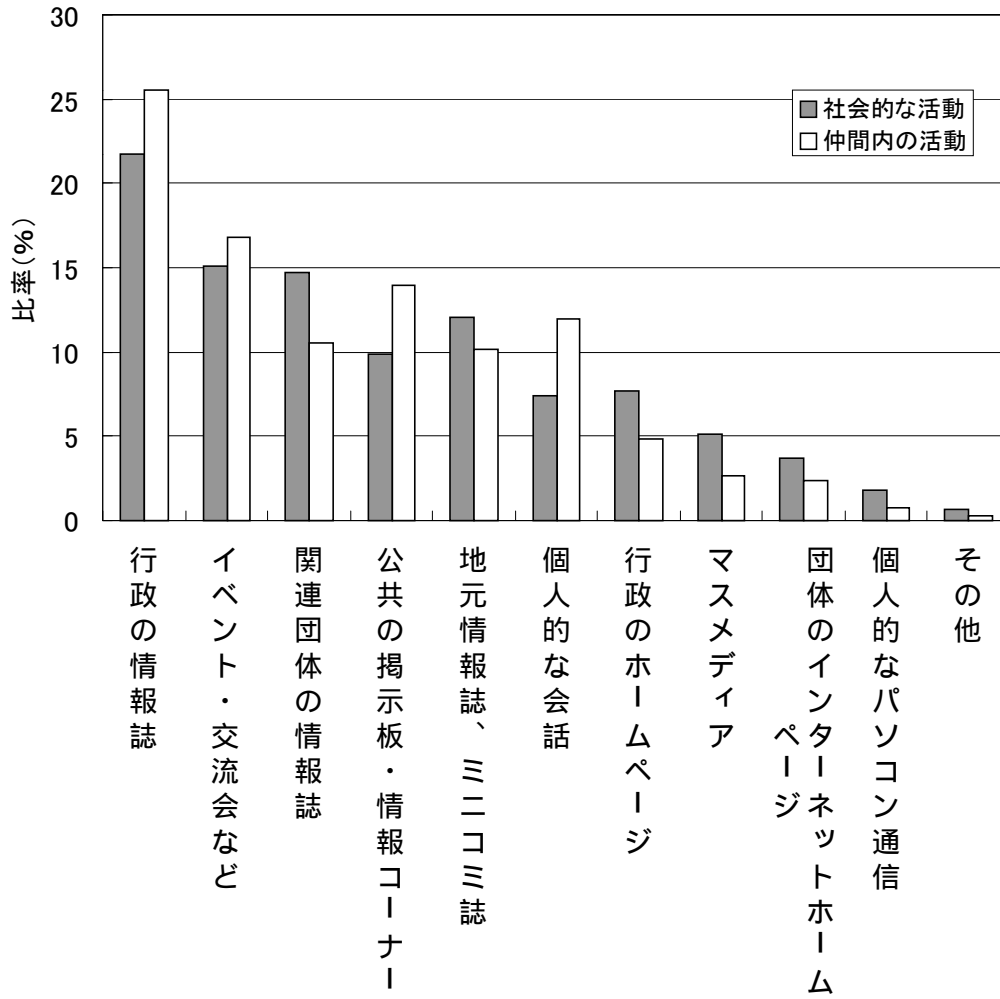
手段を、「メディア」、「ネットワーク」、「人」の区分でみると、「メディア」が60%強で第一位で、次いで「人」が20~30%、ネットワークが10%程度となっている。社会的な活動団体では、ネットワーク利用の比率が、全体や仲間内の活動に比べやや高かった。

表6-4-3 団体間のネットワークに有効な手段

		全体 n=1162		社会的な活動 n=229		仲間内の活動 n=666	
メディア	行政の情報誌など	24.3	62.7	21.7	63.5	25.5	62.9
	関連団体の情報誌など	12.3		14.7		10.5	
	公共の掲示板・情報コーナー	11.9		9.9		14.0	
	マスメディア	3.7		5.1		2.7	
	地元情報誌、ミニコミ誌	10.5		12.1		10.2	
ネットワーク	行政のホームページ	5.5	9.9	7.7	13.3	4.8	8.0
	個人的なパソコン通信	1.2		1.8		0.8	
	その他のインターネットホームページ	3.2		3.8		2.4	
人	個人的な会話	10.4	26.9	7.4	22.5	12.0	28.8
	イベント・交流会	16.5		15.1		16.8	
その他		0.5		0.7		0.3	

単位：%

図 6 - 4 - 3 団体間のネットワークに有効な手段



7 市民活動と行政との協働について
7-1 「協働」という言葉について

問 13. 「協働」という言葉を聞いたことはありますか。
(はい いいえ)

「協働」という言葉の認知の状況を調査した。

結果を表 7-1-1、および、図 7-1-1 に示す。

「協働」という言葉を聞いたことがある比率は、全体では 34.0% で、3 人に 1 人の割合であった。

社会的な活動の団体の比率は 57.4% で過半数を超えていた。また、仲間内の活動団体の比率も 25.2% と比較的高かった。

「協働」とは...

「協働」とは、市民活動と行政が協力して、市民や地域のための公共的な事業・サービスを行なうことをいいます。豊かな地域社会を守り育てていくために大切な考え方です。

「協働」を進めるためには、お互いの良さを認めあうとともに、お互いの違いも認めあうことが必要です(相互理解)。そして、何のためにその事業やサービスを行なうのか、という点をきちんと確認し(目的の共有)お互いに対等の立場にたって自主的に取り組むこと(対等性・独立性)が求められます。

表 7-1-1 協働に関する認識と意向

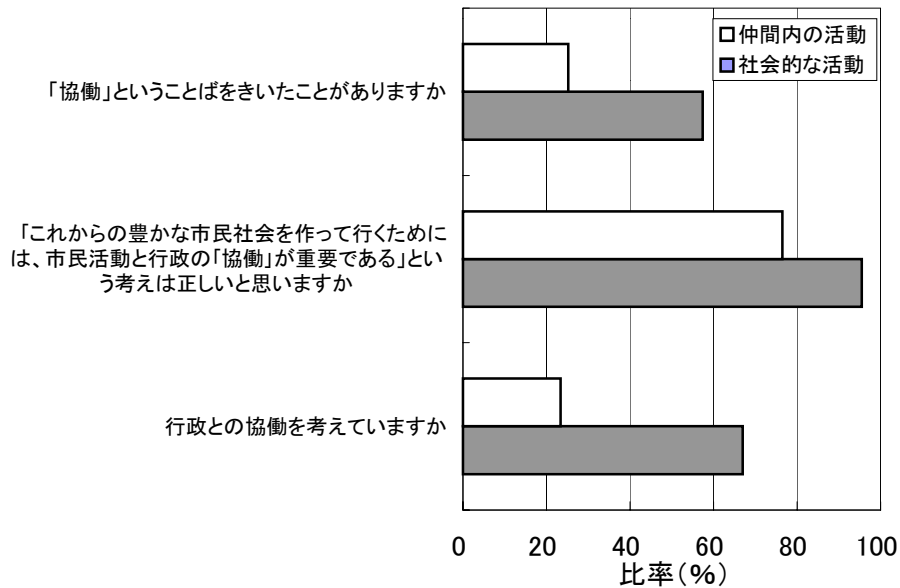
	全体			社会的な活動			仲間内の活動		
	はい	いいえ	どちらともいえない	はい	いいえ	どちらともいえない	はい	いいえ	どちらともいえない
協働という言葉を知ったことがある	34.0	66.0	-	57.4	42.6	-	25.2	74.8	-
市民と行政の協働が重要である	81.4	1.0	17.6	95.5	0.0	4.5	76.5	1.4	22.2
行政との協働を考えているか	37.8	22.8	39.4	67.0	6.0	27.0	23.4	30.0	46.6

単位：%

表 7-1-2 データ数一覧

	全体	社会的な活動	仲間内の活動
「協働」ということばを知ったことがあるか	493	73	210
市民と行政の協働が重要である	553	106	344
行政との協働を考えているか	576	115	461

図 7-1-1 市民活動と行政の協働について



7-2 協働の重要性

問 14. 「これからの豊かな市民社会を作っていくためには、市民活動と行政の「協働」が重要である。」という考えは正しいと思いますか。
 (はい いいえ どちらともいえない)

市民活動と行政の「協働」が重要であるという考え方を正しいと思うかについて調査した。

結果を表 7-1-1、および、図 7-1-1 示す。

豊かな市民づくりのためには、「協働」が「重要である」と考える団体は全体では 81.4%、「そう思わない」が 1.0%、「どちらともいえない」が 17.6%で、多くの団体が「協働」が重要であると考えていることがわかる。

社会的な活動団体では、この比率は更に高くなり 95.5%が、「協働」の重要性を認識している。仲間内の活動団体でも 76.5%が「協働」の重要性を認識している。

「どちらともいえない」と回答した比率は、社会的な活動団体では 4.5%であったが、仲間内の活動団体で 22.2%となり、行政との関係に懸念を持っていることが考えられる。

7-3 行政との協働の可能性

問 15 . 貴団体の活動をより充実させるために、行政との協働を進めようとお考えですか。
(はい いいえ どちらともいえない)

団体の活動をより充実させるために、行政との協働を進めようと考えているかについて調査した。

結果を表 7-1-1、および、図 7-1-1 に示す。

社会的な活動団体では、67.0%が行政との協働を進めようとして回答している。6.0%が「しない」、27.0%が「どちらともいえない」としており、30%近くが協働に疑問や不安をもっていることがわかる。

また、仲間内の活動では 23.4%の団体が、今後協働を進めるとしており積極的な姿勢が見える。一方、「いいえ」が 30%、「どちらともいえない」も 46.6%と多く、活動を活発化する上での行政の支援策を検討する上ではこの疑問や不安にいかに対応するかが重要である。

参考：行政との協働のしかたには、下記のような区分があるといわれています。

協働の類型について...

[A : 市民が独自に行なう領域]

B : 市民が主導する型

(行政が参加・協力する)

C : 市民と行政が共に協力する型

D : 行政が主導する型

(市民が参加・協力する)

[E : 行政が独自に行なう領域]

7-4 協働に関する自由記述

問 16 . よろしければ 上の理由をお書き下さい。(自由記述)

問 15 の質問の理由を自由記述で調査した。

結果を、「協働を進めたい」、「進めたくない」、「わからない」について、社会的な活動団体、仲間内の活動団体、両方の活動を行っている団体の三つに区分し整理した。表 7-4-1a には「協働を進めたい」と回答した記述、表 7-4-1b には「進めたくない」もしくは「わからない」と回答した記述をまとめた。

表 7-4-1a に示す記述を見ると、全体的には、それぞれの主体性を認識した協働が求められているといえる。協働における行政との位置関係は(7-3 項の囲み参照)、主体性の度合いにより大きく異なるが、記述を総合的に判断すると、社会的な活動団体では、類型の B に近く、仲間内や両方の活動では類型の D に近い場合が多い傾向がある。

表 7 - 4 - 1 a 協働を進める上での自由記述の整理 (協働を進めたい)

	社会的な活動	仲間内の活動	両方の活動
協働を進めたい	<ul style="list-style-type: none"> 協働なしでは、考えられない(5件) 市民と行政が共に協力する形での協働を考えている(4件) 協働する事により、活動内容も深まる(2件) 市民が主体の協働(2件) 市民が出来る事と、行政が出来る事の区別をつけ、お互いに協力する事がより効果的である(2件) 協働を進めているところである(2件) 自治団体のみでは、情報財政面に限界 発表するために、行政との関わりは大切 市民と行政が対等な立場で、協働する 大和市後援になっている 行政の後押しを期待している 行政、地域団体が連携した対応が必要と考える 資金面だけではない協働が必要と考える 	<ul style="list-style-type: none"> 市民と行政が共に協力して、やりたい(5件) 市民が主導して、行政が参加、協力する形でやっていきたい(3件) 市民の考え、行政の方針をお互いに理解する(3件) 行政が主導する形で進めたい(3件) 場の提供をお願いしたい(2件) 行政が追いついていないところをアドバイスしたい ボランティア活動の範囲で、行政に協力 市民と行政が同じ目線で活動 共催者に名前を並べてほしい 	<ul style="list-style-type: none"> 行政の協力が必要である(4件) 市民主導型の協働で進めたい(2件) 市民と行政がともに協力する(2件) 市民が出来ることと、行政が行うことを分類 安心して活動が出来るために行政のサポートが不可欠 行政の指導を切望する 行政の力を借りることが質を高める上で重要 行政が企画してほしい 発表会などに行政の後援が欲しい 協働を進めると活動の価値が違ってくるから 行政の支援が欲しい 協働を実行したい

表7-4-1bに、「協働を進めたくない」、「わからない」とした記述を整理した。

協働を「進めたくない」理由としては、仲間内の活動として楽しんでいるので今のままで十分であるとの意見が多い。また、レベルを上げてからにしたいなどの意見がある。

その他の注目すべき意見として、「制限が多くなるから」、「負担になるから」、「どのように協働すべきかわからない」などがあり、これらについては支援する側として考慮すべき事項である。

表7-4-1b 協働を進める上での自由記述の整理（協働を進めたくない、わからない）

	社会的な活動	仲間内の活動	両方の活動
進めたくない	<ul style="list-style-type: none"> • 会員が高齢のため(2件) • 目的が限定されているので 	<ul style="list-style-type: none"> • 楽しんでやっている(12件) • 今のままで十分(4件) • 時間が取れない(2件) • 必要を感じない(2件) • 活動には限りがあるので • 高齢化のため • 制約が多くなるから • レベルを上げてからと考えている 	
わからない		<ul style="list-style-type: none"> • 少人数なので(2件) • 今で十分(2件) • 高齢のため(2件) • 活動の拡大は、困難 • 回数が少ないので • 会員の相互理解がうまくいかない • と不満が残るから • 負担になるから • 技術の向上が目的だから • 会員を増やすのが先決 • 協働のどの型がよいのかわからない • どのように協働すればよいのかわからない • 行政の力を借りるほどでもない • 不満が出る • 意見が統一されてない • 考えたことがない • 見当がつかない • わからない 	<ul style="list-style-type: none"> • スタッフが多忙(2件) • 社協が窓口になっているので、わからない • 補助金がないから出来ない • 組織の考えが統一してない • 他団体との交流を望まない • 自己中心的な人がいるので、行政との協力は難しい • 協働を進めるレベルになっていない

7-5 協働のための行政の支援

問 17. 協働のための行政の支援として一般的に以下のような事項があげられています。特に重要であると思うものに をつけて下さい。(複数可)

市民活動支援条例、市民活動支援センター、指針や基本方針、総合窓口の設置、研修・人材育成、事業委託、情報提供、広報誌の利用、ボランティア保険制度の充実、物品・機材の提供、基金の設置、補助金、公共料金の利用割引、人的協力、表彰、会合の場の提供、
 会合の場以外の活動の場の提供(具体的に)
 その他(具体的に)

協働のための行政の支援策として特に重要であると思うことを調査した。

記述を合計し、総数を100%として各支援策の比率を求めた。

表7-5-1に活動団体全体と、社会的な活動および仲間内の活動に分けた結果を示す。表は、活動団体全体で比率の高い順に並べて示した。

また、社会的な活動団体について比率の高い順に並べた結果を図7-5-1に、仲間内の活動団体について比率の高い順に並べた結果を図7-5-2に示した。

表7-5-1 協働のための行政の支援策

	全体 n=1379	社会的な活動 n=418	仲間内の活動 n=637
会合の場の提供	11.9	7.2	16.8
広報誌の利用	9.9	6.2	13.5
情報提供	9.8	8.4	9.9
市民活動支援センター	9.6	10.0	10.2
研修、人材育成	8.1	9.3	7.1
補助金	7.7	11.0	4.6
物品・機材の提供	7.0	7.9	6.6
市民活動支援条例	5.9	6.7	4.1
総合窓口の設置	5.4	5.0	5.5
ボランティア保険制度の充実	5.2	6.9	4.4
活動の場の提供	4.8	4.1	5.8
人的協力	4.6	4.1	4.9
公共料金の利用割引	2.6	1.9	2.8
指針や基本方針	2.0	2.4	1.3
基金の設置	1.5	2.9	0.6
事業委託	1.5	3.3	0.2
表彰	1.1	1.7	0.6
その他	1.4	1.0	1.3

単位：%

全体で最も比率の高い支援策は、「会合の場の提供」(11.9%)で、次は「広報誌の利用」(9.9%)である。これは、母数において比率の高い仲間内の活動団体による「会合の場の提供」のニーズが高いためである。

社会的な活動団体では、「補助金」(11.0%)が第一位で、「市民活動支援センター」(10.0%)、「研修、人材」(9.3%)と続いている。「表彰」(1.7%)、「公共料金の利用割引」(1.9%)、「指針や基本方針」(2.4%)は少なかった。

仲間内の活動団体では、「会合の場の提供」(16.8%)が第一位で、「広報誌の利用」(13.5%)、「市民活動支援センター」(9.9%)と続いた。「事業委託」(0.2%)、「表彰」(0.6%)、「基金の設置」(0.6%)のニーズは少なかった。

図 7 - 5 - 1 協働のための行政の支援
(社会的な活動)

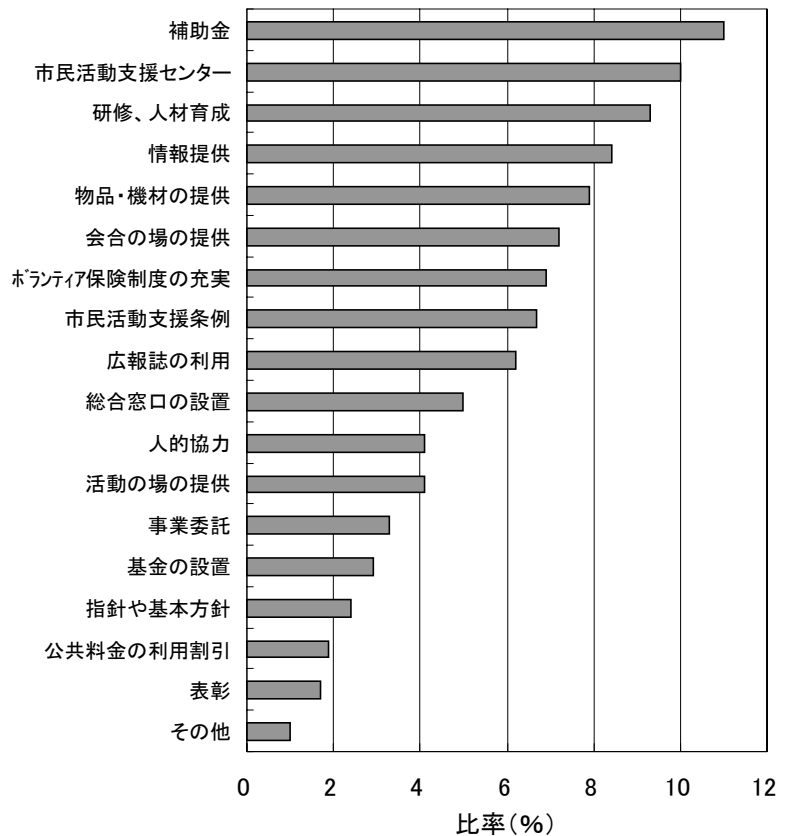
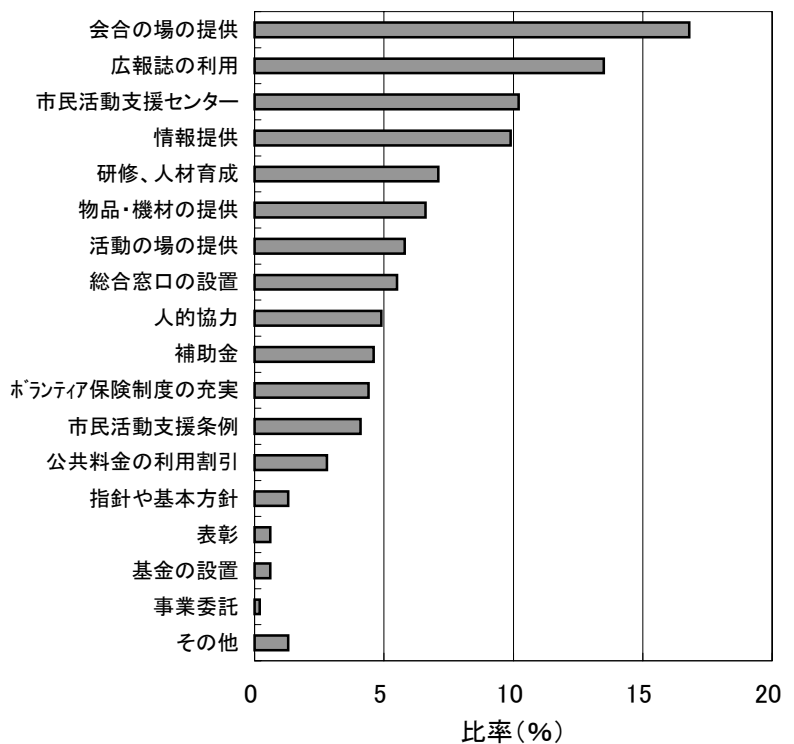


図 7 - 5 - 2 協働のための行政の支援策
(仲間内の活動団体)



8 活動を進める上で困っていることについて

8-1 困っていたり、改善したいこと

問 18 . 貴団体では、困っていたり、改善したいことは、ありますか。 あてはまるものにつけて下さい。
(ある ない)

団体の抱える問題点(困っていること・改善したいこと)の有無について調査した。

結果を表 8 - 1 - 1、および、図 8 - 1 - 1 に示す。

全体では、50%の団体が活動を進める上での問題点があると回答している。

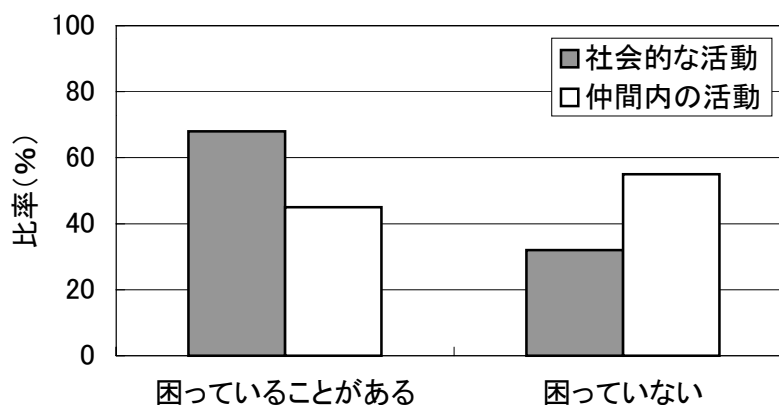
社会的な活動を行う団体では 67.6%が、仲間内の活動を行う団体では 45.1%が、困っていたり、改善したいことがあると回答しており、社会的な活動を行っている団体のほうが、問題点が多いことがわかる。

表 8 - 1 - 1 活動を進める上で困っていること

	全体 n=662	社会的な活動 n=105	仲間内の活動 n=439
困っていることがある	50.0	67.6	45.1
困っていない	50.0	32.4	54.9

単位:%

図 8 - 1 - 1 活動を進める上で困っていることがある



8-2 困っていたり、改善したいことは、どのようなことが

問 19. 上の質問（問 18）で「ある」と回答された方にお尋ねします。

困っていたり、改善したいことは、どのような面のことですか。あてはまるものをつけて下さい。（複数可）

運営、資金、企画、活動の場、会員、情報の入手や発信、他団体との関係、行政との関係、その他（具体的に）

以下に、困っていたり、改善したい点を具体的に記入下さい。複数ある場合は、項目の番号をつけ、区分毎に箇条書きでお願い致します。

団体の抱える問題点（困っていること・改善したいこと）の内容について調査した。

回答されたすべての項目の を合計し 100% とし、各項目の比率を求めた。結果を表 8 - 2 - 1 に示す。表は、活動団体全体で多い順に並べ替えて示した。

また、社会的な活動団体についての結果を図 8 - 2 - 1 に、仲間内の活動団体についての結果を図 8 - 2 - 2 にまとめた。図は、表と同じく多い順に並べ替えて示した。

活動団体全体について、困っていたり、改善したいことの内容で多いのは、「活動の場」（24.7%）、「会員」（18.9%）、「資金」（14.3%）、「運営」（10.7%）の順である。最も少ないのが、「企画」（2.3%）に関するものである。

表 8 - 2 - 1 活動を進める上で困っていること・改善したいこと

	全体 n=572	社会的な活動 n=143	仲間内の活動 n=293
活動の場	24.7	14.0	34.0
会員	18.9	18.8	26.2
資金	14.3	23.1	8.8
運営	10.7	9.8	9.8
情報の入手や発信	7.3	9.8	5.4
行政との関係	6.3	9.8	3.0
他団体との関係	3.7	2.8	3.4
企画	2.3	3.5	1.7
その他	7.5	8.4	7.7

単位：%

社会的な活動を行う団体が困っていることは、図 8 - 2 - 1 に示すように「資金」（23.1%）が最も比率が高く、次いで「会員」（18.8%）、「活動の場」（14.0%）と続いている。

仲間内の活動を行う団体が困っていることは、図 8 - 2 - 2 に示すように「活動の場」（34.0%）で、全体の 1/3 を占める大きな問題である。次いで「会員」（26.2%）、「運営」（9.8%）と続いている。

図 8 - 2 - 1 活動を進める上で困っていること
(社会的な活動)

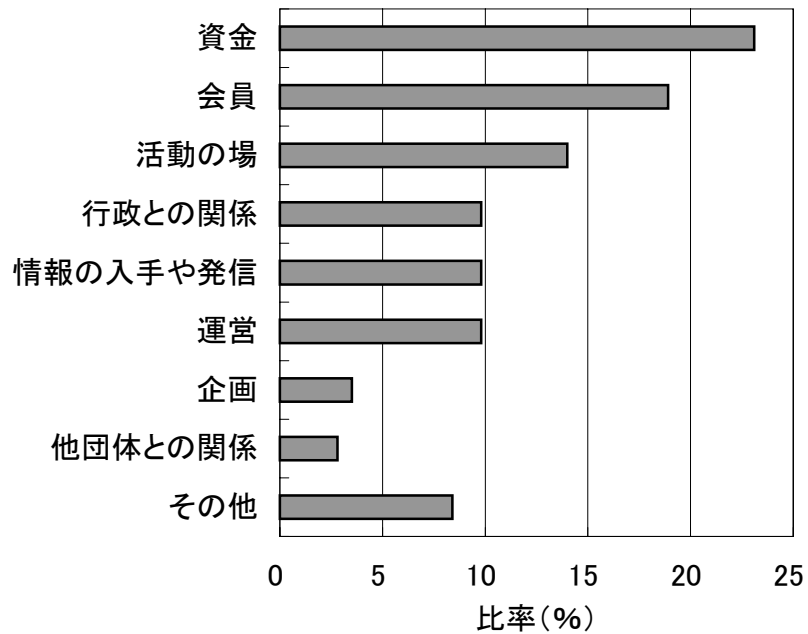
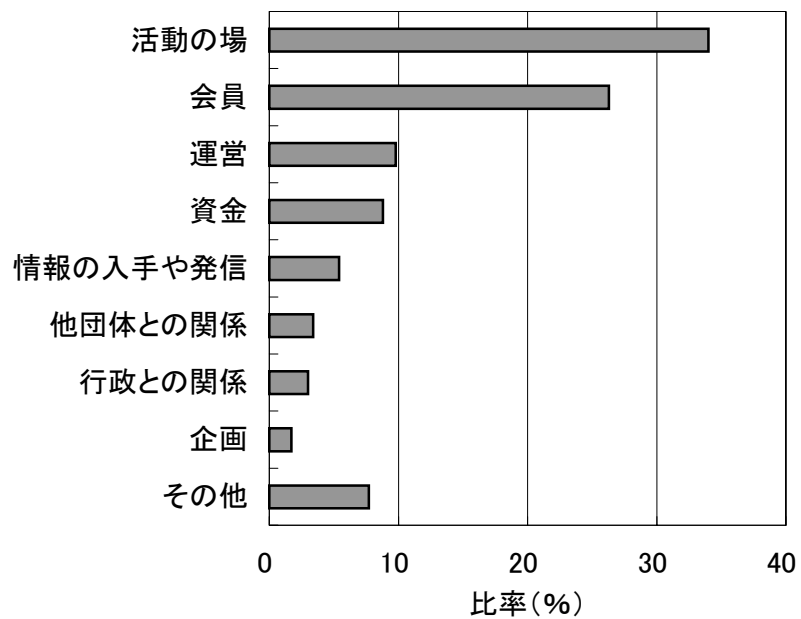


図 8 - 2 - 2 活動を進める上で困っていること
(仲間内の活動)



8-3 自由記述のまとめ

活動を進める上で困っていること・改善したいこと（問 19：問題点）および、その問題点を解決するために行政に期待すること（問 20：行政への期待）に対する自由記述を、「活動の場」、「会員」、「資金」、「運営」、「行政との関係」、「情報の入手や発信」、「企画」、「他団体との関係」、「その他」に分け表 8-3 にポイントを整理する。

表 8-3 活動を進める上で困っていること、行政へ期待すること

因子	困っていること・改善したいこと	行政へ期待すること
活動の場	<ul style="list-style-type: none"> ・ 場所の確保が大変 ・ 既存の施設の問題（運営、人材他） ・ 事務所、保管場所 ・ 新たな施設（ギャラリー、キャンプ場他）(121) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コミセンの予約方法改善 ・ 学習センター、青少年センター等の利用方法改善 ・ 老朽化した学習センター立て替え ・ 施設増設（ギャラリーなど）(98)
会員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員数（不足、減少、増え難い他） ・ 会員の募集（新会員、方法不明） ・ 会員の状況（高齢化、意欲にバラツキ他） ・ 活動面（ボランティア不足、要請に応えられない他）(83) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員募集（広報を活用、小学校での PR） ・ 人材育成（会員教育、講師養成） ・ 会員への次のサービス内容を一緒に考えたい ・ 会員サービス（会員移送の車手配）(45)
資金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歳入面（会費、補助金、助成、自己負担） ・ 歳出面（会場費、機材等購入他）(41) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 助成金・補助金等の支援 ・ 貸し出し（OHP、スライド、教材、福祉バス）(28)
運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人の問題（スタッフ不足、代表の負担大） ・ 資金が不足し運営が難しい ・ 事務所がなく運営が難しい ・ ノウハウの不足で運営が難しい(35) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報の提供 ・ 会員募集への協力 ・ 人材面の協力・支援（指導者派遣他） ・ 行政としての支援政策の実施（市民活動支援条例、支援センターの設置）(11)
行政との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体質（職員や懇話会） ・ 施設、委託（行政から委託が欲しい） ・ コミュニケーション（行政は隠し事をする）(13) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協働の枠組み・仕組みづくり ・ 協働に対する不安と期待 ・ 体質改善と効率化(15)
情報受発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手段（広報になかなか載らない他） ・ 施設（作業場所がない） ・ 人材（高齢化の為パソコンは使えない）(13) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発信（手段が欲しい） ・ 広報（紹介紙面を増して欲しい） ・ 情報開示促進 ・ 人材育成（高齢者向け説明会、他市町村の研究他）(10)
企画	<ul style="list-style-type: none"> ・ サービス対象の絞込みが問題 ・ 指導に関する能力向上の方法が問題 ・ 企画内容がなかなかまとまらない ・ 企画がマンネリ化している ・ 企画する人が限られている(6) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指導者の講習会を開いて欲しい(1)
他団体との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同じような活動団体が分からない ・ 参加の障害（子連れで参加できない） ・ 活動の対象（子どもとの協働作業を希望）(5) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同様の活動をしている団体の情報を知りたい ・ 育児付の集会にして欲しい(3)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政のマネジメントに課題あり ・ コミセ夜間利用の鍵返却方法改善 ・ 公園（トイレ、水道、ごみ箱の設置） ・ 機材（バスが土日使えない他） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政のマネジメントシステム構築 ・ コミセの鍵返却を日中でなくして欲しい ・ 学習センター等の倉庫の整理をして欲しい ・ 機材の貸し出しを希望（休日のバスも）

注) ()は、記述の件数を示す。

8-3-1 活動の場について

活動の場については、記述が非常に多く 121 件の問題点、98 件の行政への期待の記述があった。記述を整理し、図 8-3-1 a に問題点を、図 8-3-1 b に行政へ期待することを示す。また、表 8-3-1 に「既存の施設の問題点」の詳細を示す。また、記述は原文の意味を要約したものである。

図 8-3-1 a 活動の場について困っていること・改善したいこと

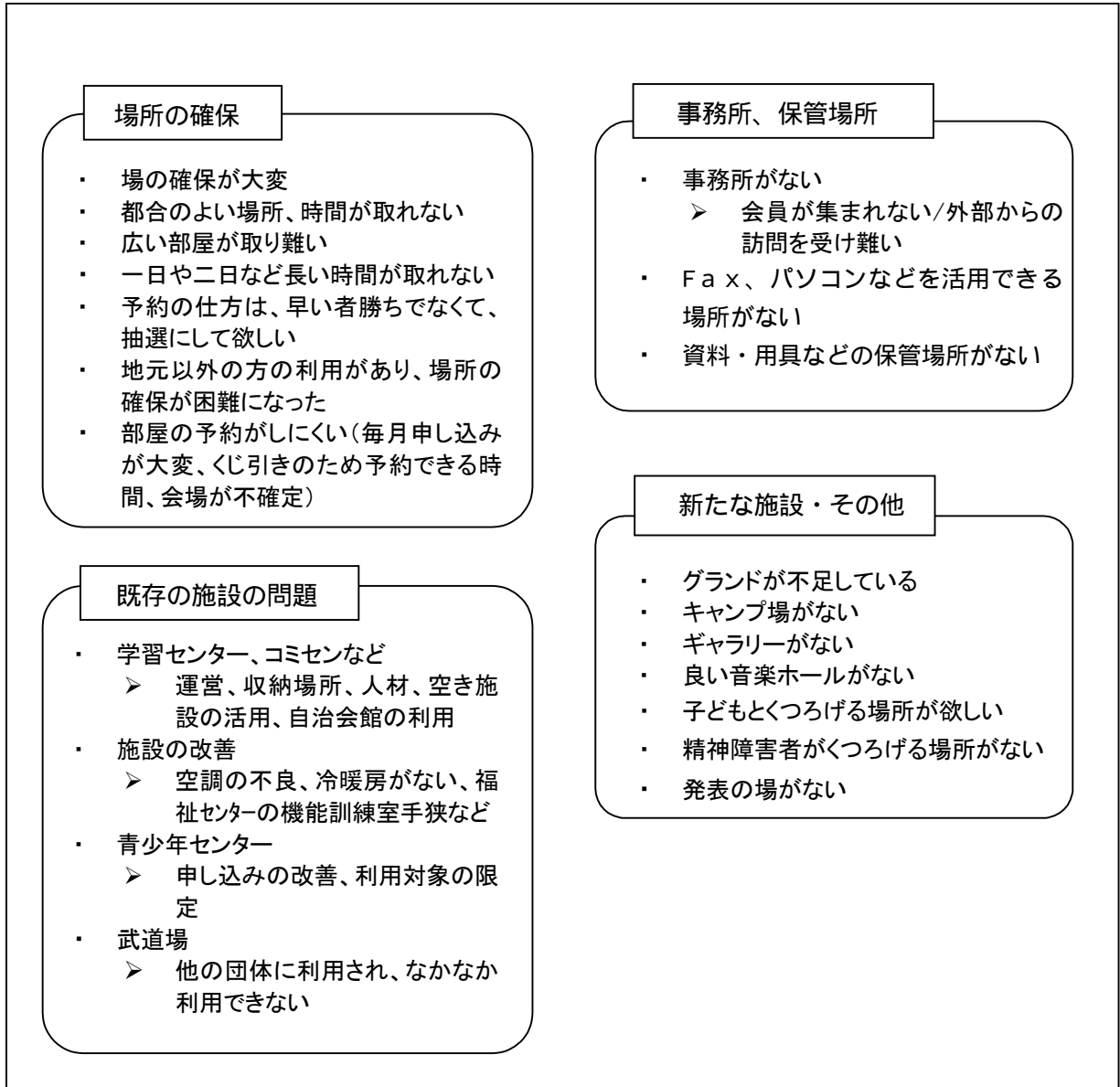


図8-3-1b 活動の場について行政に期待すること

コミセンの予約方法について

- ・ なぜ申し込み方法を変えるのか知りたい
- ・ 予約を簡単にしたい
- ・ コミセン夜間利用時のかぎの返却方法を考えて欲しい
- ・ 複数の申し込みのときは話し合いの場を設けて欲しい

学習センターなどの利用について

- ・ 有料化を避けて欲しい
- ・ 所在地のサークルを優先して欲しい
- ・ 長く使用してきたサークルを優先して欲しい
- ・ 一年分予約できるようにしたい
- ・ 申し込み受付を一ヶ月単位にしたい
- ・ 電話やインターネットで申し込めるようにしたい
- ・ その他予約に関する希望
- ・ 月曜日も使えるようにしたい
- ・ 他のセンターとのバランスも考えてこれ以上サークルを増やさないで欲しい
- ・ 子どもとお年寄りの目線で考えた会館作り
- ・ 青少年センターの使用時間を増やして欲しい
- ・ 同じ学習センターに同一の趣味、芸術、体操などのサークルの分裂化をなくす
- ・ ダンスシューズの使用許可が欲しい

老朽化した学習センターについて

- ・ 建てかえて欲しい
- ・ 空調設備を新しくして欲しい
- ・ 増築して欲しい
- ・ 放送設備などの質の向上

新たな施設・その他

- ・ 市民が利用できる公共施設を増やして欲しい
 - 学校の空き教室利用の検討をお願いする
 - 市民活動センターの設置
 - コピー機の無料使用、団体のポスト、ロッカーの設置
 - 電話を引ける事務所があると良い
- ・ 音楽ホールの建設
- ・ ギャラリーをつくって欲しい
- ・ 武道館の建設
- ・ 宿泊可能なキャンプ場の設置
- ・ 高齢者のスポーツが出来る施設、環境を充実して欲しい
- ・ ログハウスを建設して欲しい

表 8 - 3 - 1 活動の場の問題点に関する自由記述の詳細

既存の施設の問題

- 学習センター、コミセン、自治会館など
 - ◇ 運営
 - コミセンでは、ダンスシューズが使用禁止である
 - コミセンの集会室の運用規則を緩和する必要がある
 - コミセンでは小学生対象の活動を開き難い
 - コミセンの夜間利用が不便
 - ◇ 収納場所
 - 保管場所がない
 - ◇ 人材
 - コミセンの係員が不親切
 - 使わせてやっているという印象を受ける
 - ◇ 学校やコミセンをもっと活用できると良い
 - ◇ 自治会館の利用が簡単にできない
- 施設の改善点
 - ◇ 空調設備が古く適切な温度設定ができない
 - ◇ 冷暖房がない
 - ◇ 体育館器具が不足している
 - ◇ 深見北コミセンの卓球場は外から光が入り球が見にくい
 - ◇ 福祉センターの機能訓練室が手狭
 - ◇ 公園のトイレの数が少ない
- 青少年センター
 - ◇ 申し込み制度を改善する必要がある
 - ◇ 使用を市内関係者に限定しないで欲しい
 - ◇ 最近部屋が取りにくくなった
- 武道場
 - ◇ 武道場が他の団体に使用されていて、なかなか利用できない

8-3-2 会員について

会員についても比較的記述が多く、83件の問題点、45件の行政への期待の記述があった。以下に記述を整理し、図8-3-2 aに問題点を、図8-3-2 bに行政へ期待することを示す。また、「会員募集」と「サークルのPR」についての詳細を表8-3-2に示す。記述は、原文の意味を要約したものである。

図8-3-2 a 会員について困っていること・改善したいこと

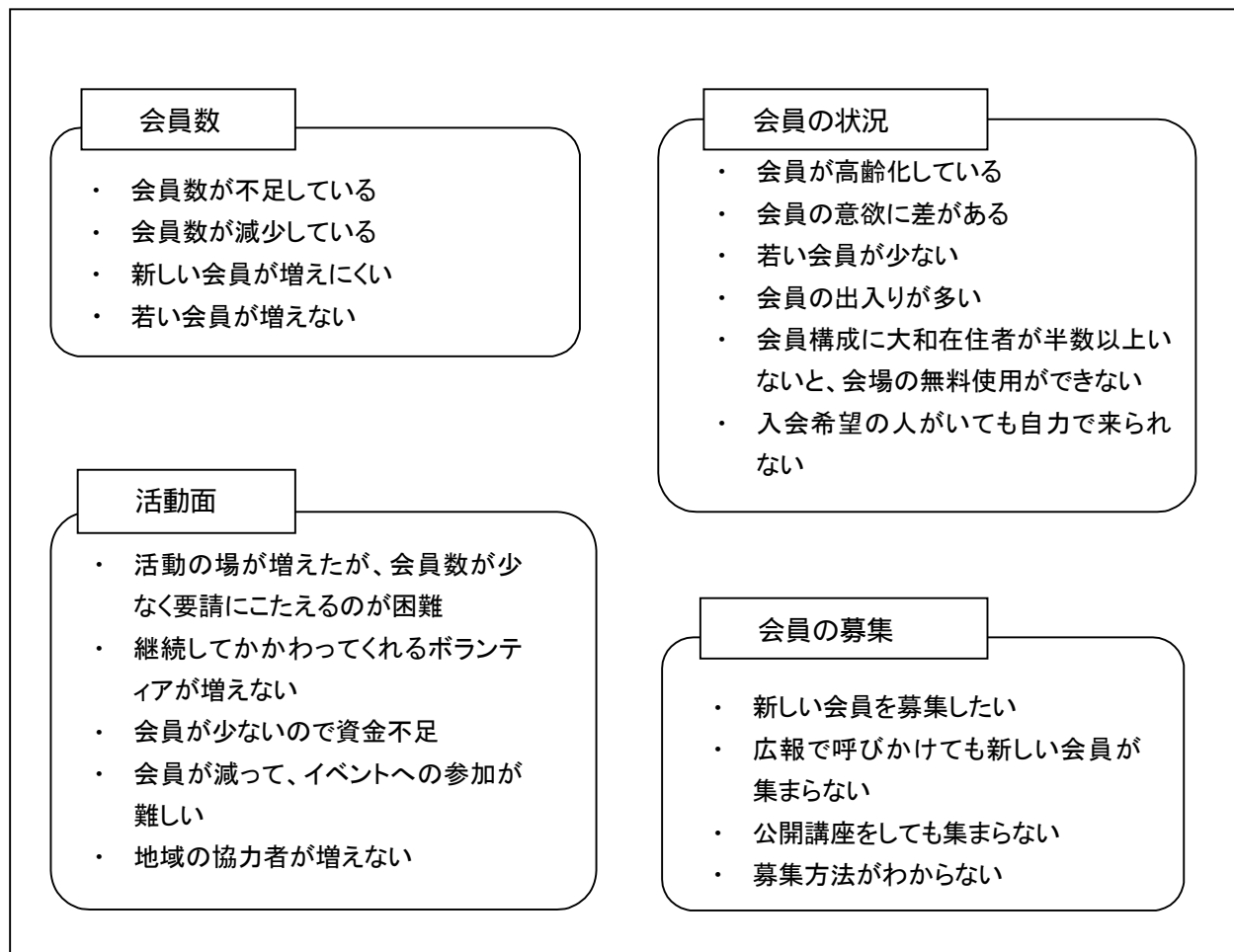


図 8 - 3 - 2 b 会員について行政に期待すること

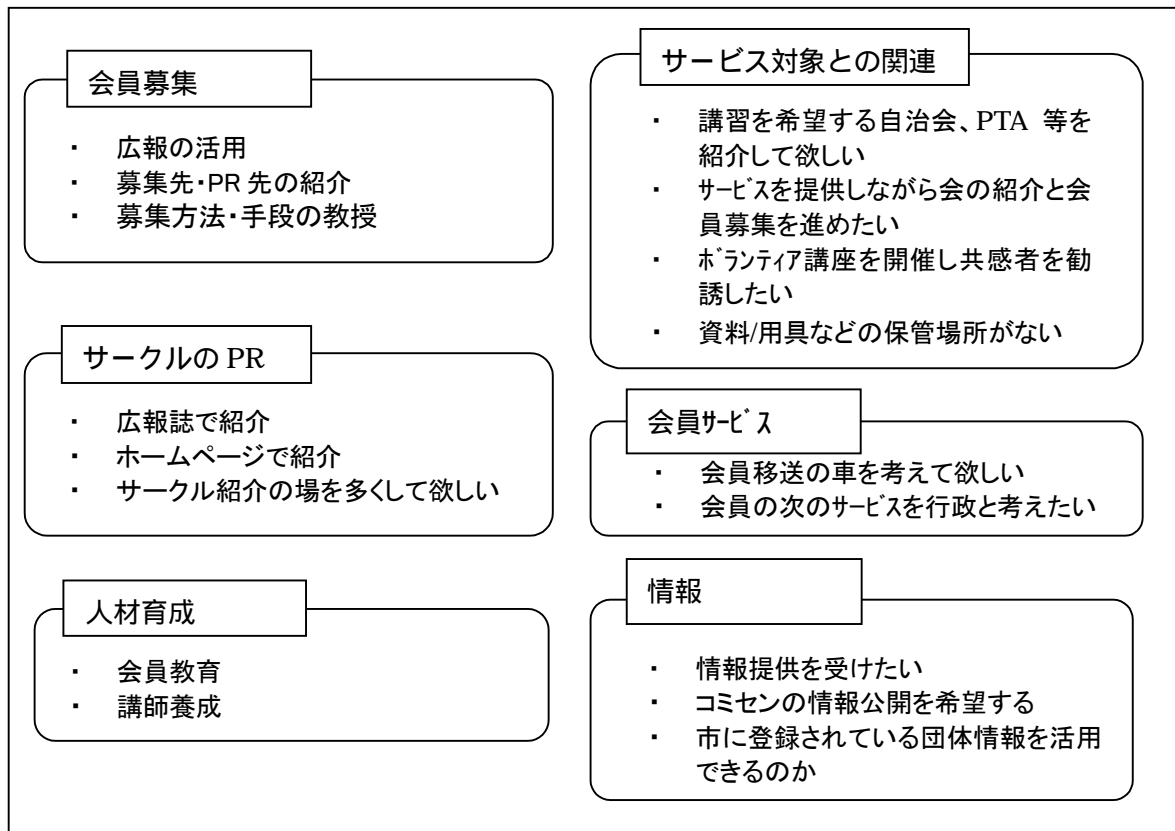


表 8 - 3 - 2 会員について行政に期待することの詳細

<p>会員募集</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 広報 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 会員を募集したい ◇ 早く載せて欲しい ◇ 掲載頻度を増やして欲しい ➤ 募集・PR 先 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 幼稚園、学校での会員募集の援助を期待する ◇ 小学校へのお知らせの掲示 ◇ 自治会、老人会、子供会の協力を得たい ➤ 会員募集方法・手段を教えて欲しい <p>サークルの PR</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 広報誌で紹介して欲しい ➤ ホームページでサークル案内、イベント情報を掲示して欲しい ➤ 広報、ホームページでの団体、サークルの紹介欄を充実して欲しい ➤ サークルがあるということを知らせるいろいろな手段があると良い ➤ PR する場を提供して欲しい

8-3-3 資金について

資金については、41 件の問題点の記述、28 件の行政への期待の記述があった。記述を整理し、図 8-3-3 a に問題点を、図 8-3-3 b に行政へ期待することを示す。記述は、原文の意味を要約したものである。

図 8-3-3 a 資金について困っていること・改善したいこと

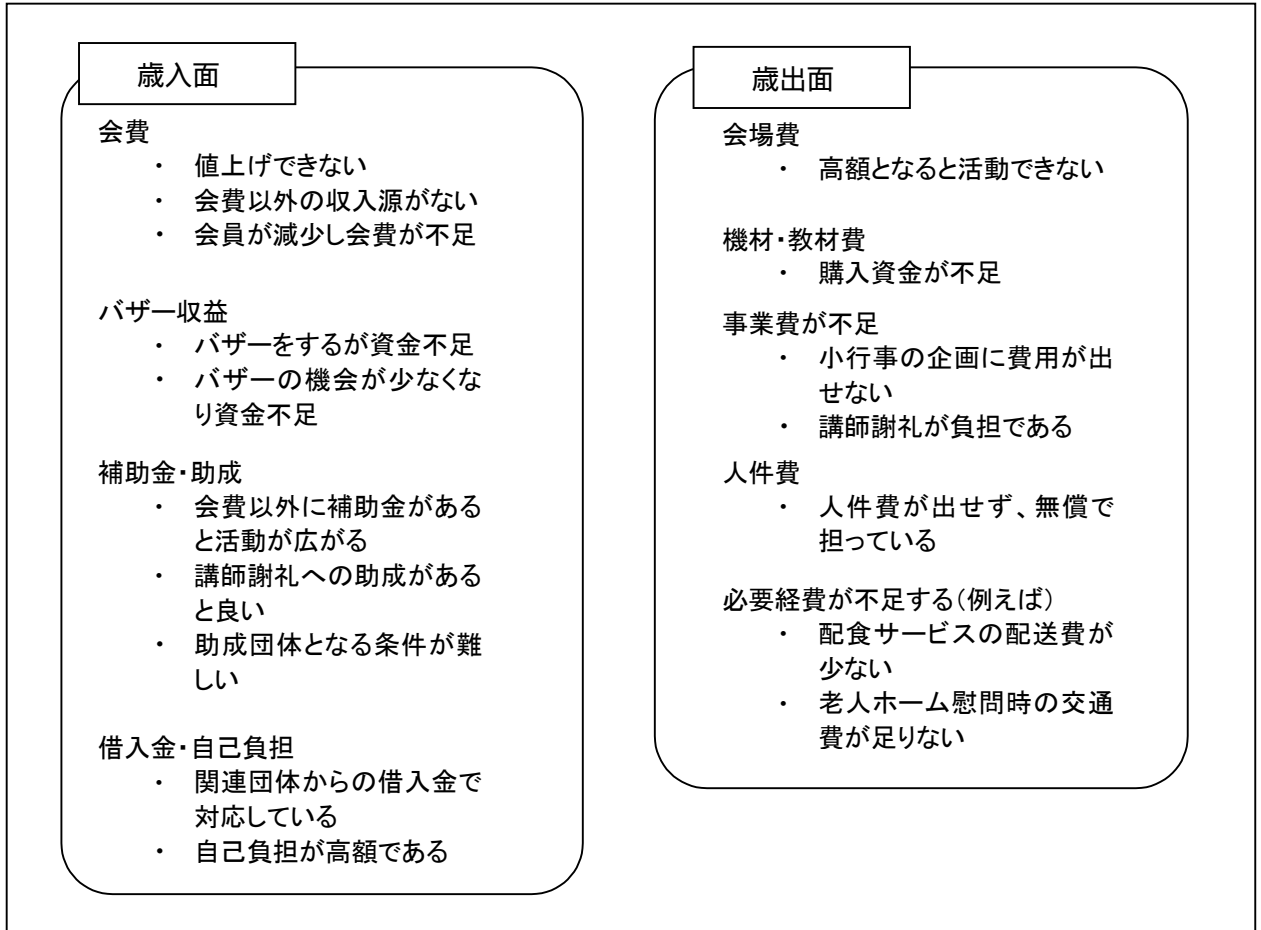
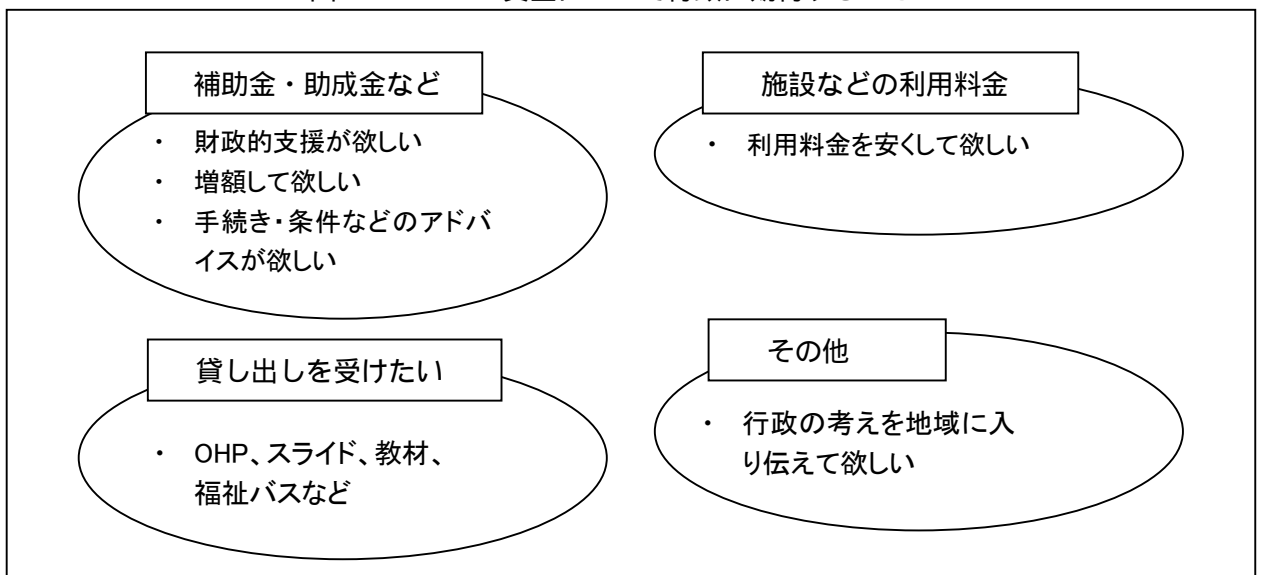


図 8-3-3 b 資金について行政に期待すること



8-3-4 運営について

運営については、35 件の問題点の記述、11 件の行政への期待の記述があった。記述を整理し、図 8-3-4 a に問題点を、図 8-3-4 b に行政に期待することを示す。記述は、原文の意味を要約したものである。

図 8-3-4 a 運営について困っていること・改善したいこと

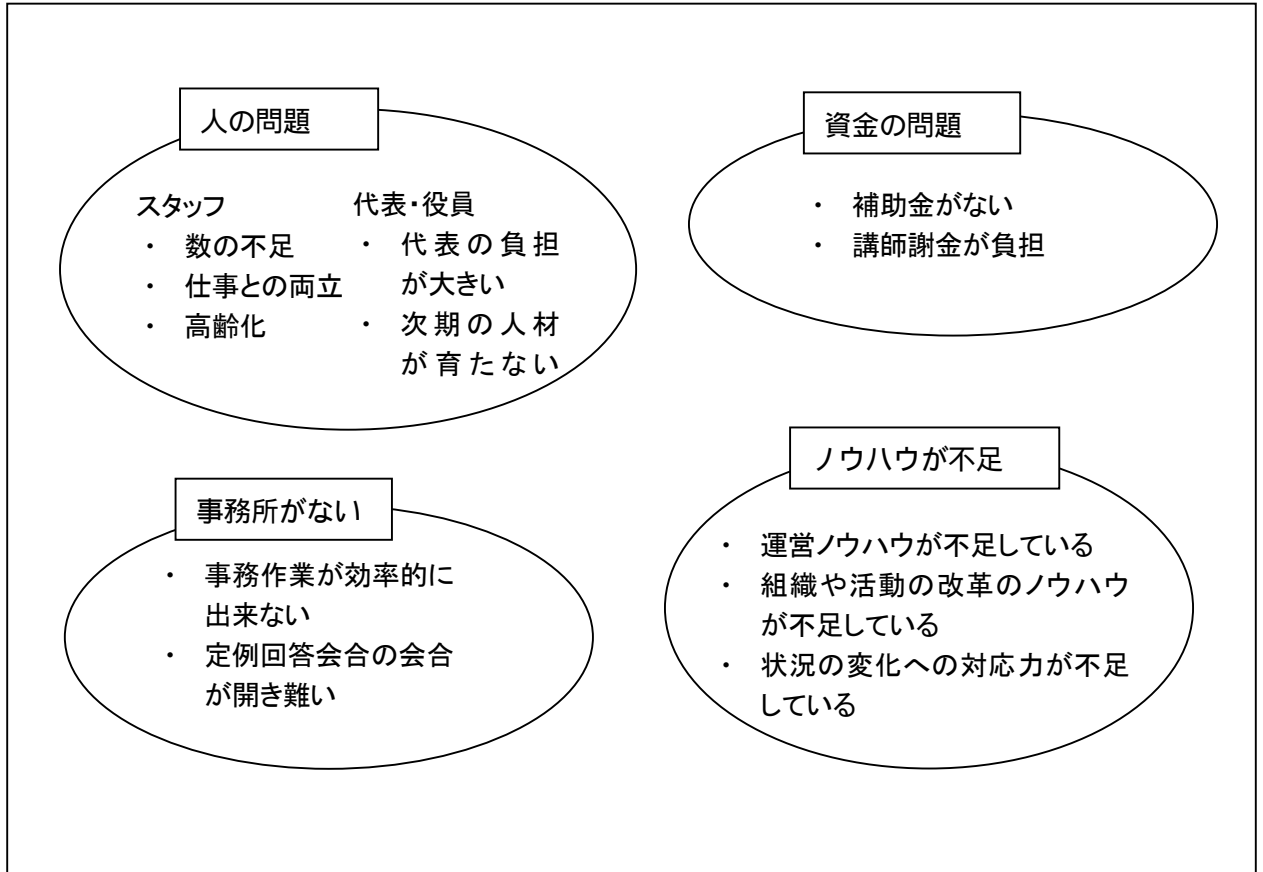
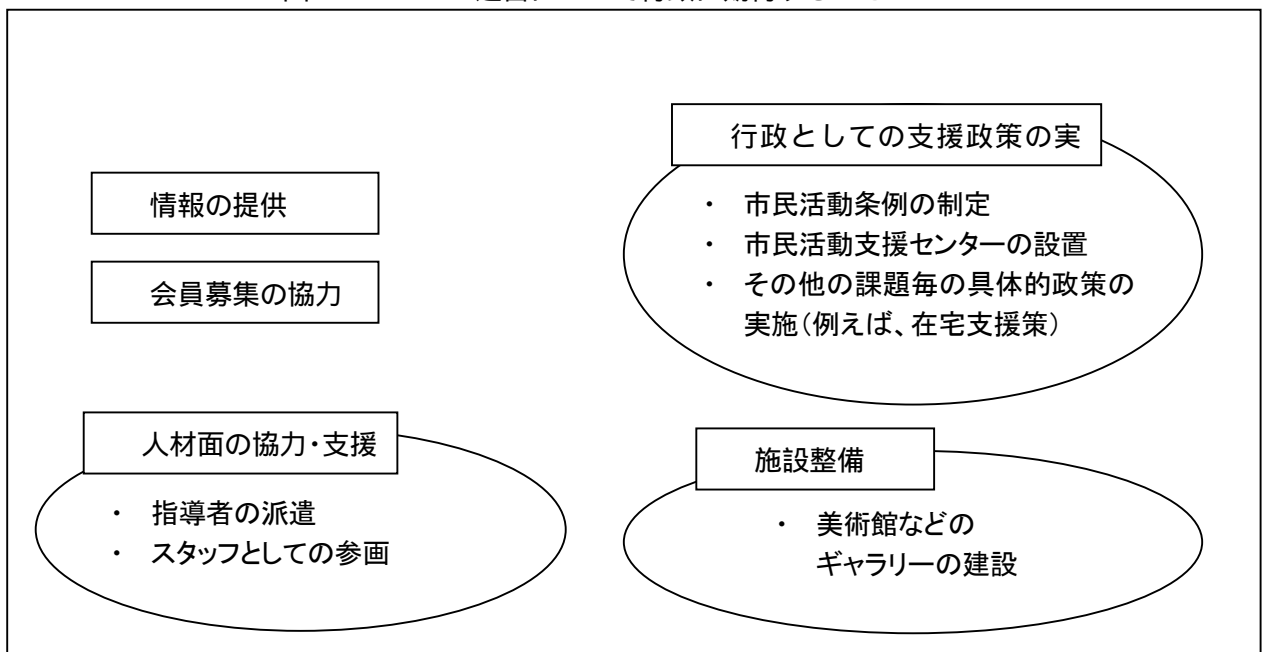


図 8-3-4 b 運営について行政に期待すること



8-3-5 行政との関係について

行政との関係については、13件の問題点の記述、15件の行政への期待の記述があった。

表8-3-5 a、および、表8-3-5 bに記述を整理した結果を示す。記述は、原文の意味を要約したものである。

表8-3-5 a 行政との関係について困ってること・改善したいこと

- ・ コミュニケーション
 - 行政との関係が疎になってきた
 - 行政は隠し事をすることがある
 - 行政は、地域の活動に水を差すことがある
 - 担当者が良く代わるので、理解を得るのに時間がかかったりして負担になる
- ・ 体質
 - 職員
 - ◇ 縦割り行政が原因で実現できないことを自分たちの責任として認めない
 - ◇ 市民参加について、部課および職員の認識が違う
 - 懇話会
 - ◇ 行政改革懇話会の内容がお役所の建前のそうあるべき式の報告書となっている
- ・ 施設
 - 公営児童ホームでは、直接児童ホームの指導員さんや父母、子供たちとの直接の交流ができない
- ・ 委託
 - サービスの充実のために行政からの委託が欲しい

表8-3-5 b 行政との関係について行政に期待すること

- ・ 協働の枠組み・仕組みづくり
 - 市民活動を保証し、保護するために「理念」と「支援制度」を明確にして欲しい
 - 担当部課との役割、当団体と関連部課との関係が分かり難い
 - 市政モニター経験者が継続して市政への参加を促進されるように配慮して欲しい
 - 法人格がなくても行政からの委託が受られるよう、ワーカーズコレクティブへの認知が欲しい
- ・ 協働に対する不安と期待
 - 行政との協働によって発生する制約が怖い
 - 最後まで責任を持って支援して欲しい
- ・ 体質改善と効率化
 - 判断の元になるところがお役所的
 - 行っているサービスの費用対効果が適正かを評価すべき
 - 企業から学ぶことも必要
 - 謝礼金を一律に決めないで欲しい、順応性のある対応を望む
 - 古い慣例、習慣を打破して欲しい
 - 申請やキャンセルの簡素化を希望する
 - 職員の対応がもっと丁寧になって欲しい

8-3-6 情報の受発信について

情報の受発信に関する記述は少なく、13件の問題点、10件の行政への期待の記述に留まった。記述を整理し、図8-3-6 aに問題点を、図8-3-6 bに行政へ期待することを示す。記述は、原文の意味を要約したものである。

図8-3-6 a 情報の受発信について困っていること・改善したいこと

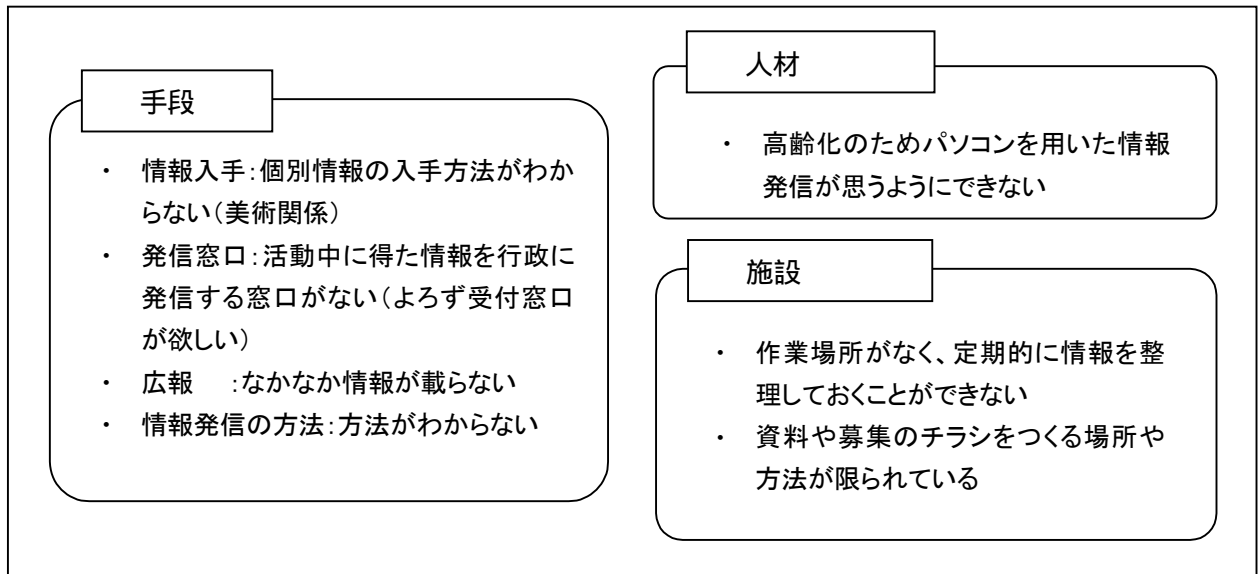
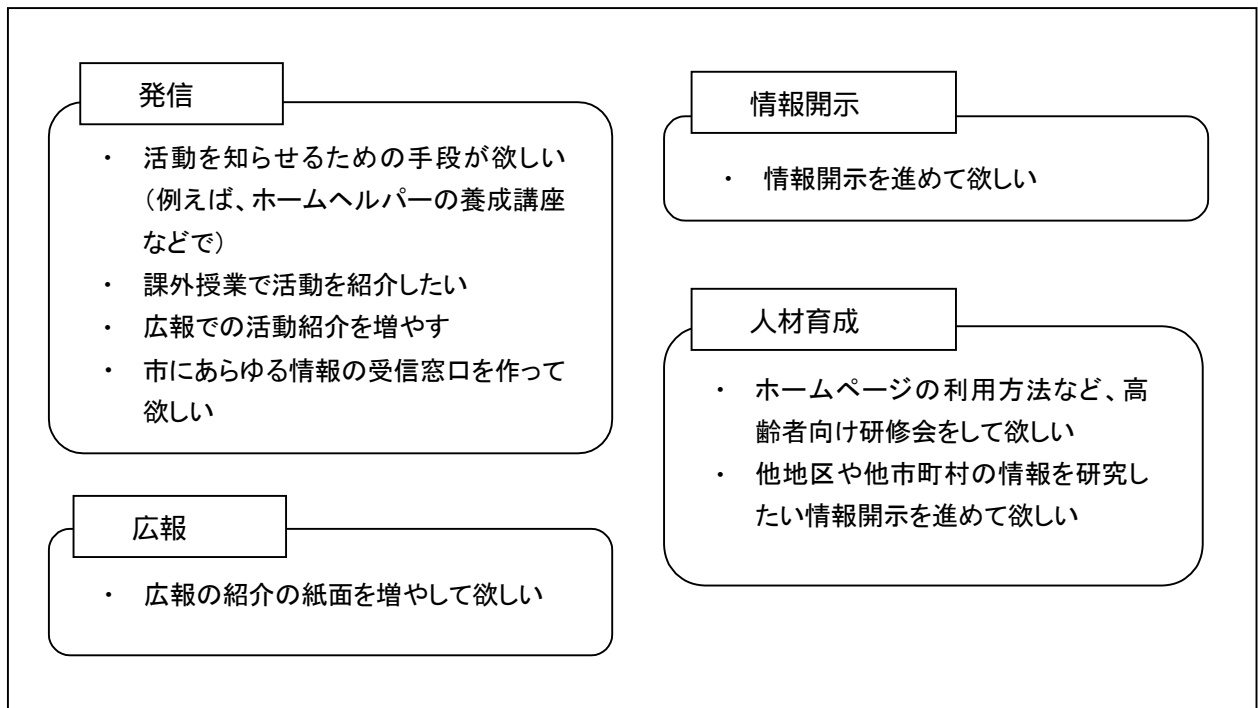


図8-3-6 b 情報の受発信について行政に期待すること



8-3-7 企画について

企画については、問題点・行政への期待とも記述が少なく、全体で7件のみであった。

記述を整理し、表8-3-7に問題点と行政へ期待することを示す。記述は、原文の意味を要約したものである。

表8-3-7 企画について困っていること、行政に期待すること

困っていること

- ・ サービス対象年齢の絞込みが問題
- ・ 指導に関する能力向上の方法が問題
- ・ 企画内容がなかなかまとまらない
- ・ 企画がマンネリ化している
- ・ 企画する人が限られている

行政に期待すること

- ・ 指導者の講習会をして欲しい

8-3-8 他団体との関係について

他団体との関係については、5件の問題点の記述、3件の行政への期待の記述があった。記述を整理し、表8-3-8に示す。記述は、原文の意味を要約したものである。

表8-3-8 他団体との関係について困っていること、行政に期待すること

困っていること

- ・ 活動の対象
 - 子どもたちとの共同作業を望んでいる（老人会）
- ・ コミュニケーション
 - 同じような活動をしている団体の様子を知りたい、資料が欲しい
 - 発表の場が欲しい
- ・ 参加の障害
 - 子連れだと団体の集会に参加し難い

行政に期待すること

- ・ 同様の活動をしている団体の情報を知りたい
- ・ 育児付の集会にして欲しい

8-3-9 その他の問題について

その他番号のない問題点と要望の記述を整理した。問題点は16件、要望としては26件の記述があった。記述を整理し、表8-3-9 a、および、表8-3-9 bに示す。記述は、原文の意味を要約したものである。

表8-3-9 a その他の問題について困っていること・改善したいこと

- ・ 行政のマネジメント
 - 現場（施設や事業実施課）のマネジメントやコーディネート機能が、人事異動などの変動に絶えられるもになっていない
 - 極めて重要なポイントや将来性の高い部分については安定的に予算を配分してもらわないと安心して協働できない
- ・ コミセン、学習センター
 - センターで役員を強制的に決めるが、出られないと会場を借りるのが悪いようになってしまう
 - 学習センター祭りの手伝いに協力することが難しい
 - コミセンの運営委員は殆ど替わっていない
 - 行政との関係が疎になってきた
 - コミセンの鍵を次の日に返却することが不便
- ・ 公園
 - トイレ、水道がない
 - ごみ箱の増設、資源ごみ一般ごみのたて看板の設置
- ・ 機材
 - バスが、土日つかえない。県のバスは、抽選で取るのが大変
 - テープレコーダーの貸し出し

表8-3-9 b その他の問題について行政に期待すること

- ・ 行政のマネジメント
 - 市民との協働で進めようとする部分の、マネジメントシステムやコーディネート機能の確立
 - 上記の分野の安定的予算配分
 - 分野別広域 NGO 等、外部の専門コンサルの積極的、安定的導入
- ・ コミセン、学習センター
 - 学習センター等の倉庫の整理をして欲しい
 - 活動資材の保管場所が欲しい
 - コミセンの夜間使用のかぎの返却方法を考えてほしい
 - 利用者の中から管理委員を選んで欲しい
- ・ 機材
 - 資材・機材の貸し出し窓口を作って欲しい
 - 予算をとって欲しい。物品を提供して欲しい
 - 土日でもバスを利用できるようにして欲しい

9 市民活動の推進に関する意見や要望

市民活動の推進に関する意見・要望などを自由記述で調査した。(問 21)

結果を以下に要望と意見、質問、その他、に分け箇条書きで示す。文章は、原文の意味を要約したものである。

○要望

- ・宿泊し、研修できるセンターがあるとよい
- ・多くの市民と共有できるようなフォーラムや講座を開催して欲しい
- ・若い人から高齢者まで、楽しめる講座の開催
- ・市の広報誌で、青少年の育成についての特集を組んで欲しい
- ・つきみ野学習センターの予約が大変なので、利用時間の制限を設けて欲しい
- ・コミセンのスタッフの態度が公務員的
- ・子ども向けのイベント特に幼児のものを考えて欲しい
- ・公園、街路樹の枝切りはいっぺんにしないで欲しい
- ・冷房の機械を何とかして欲しい(上和田コミセン)
- ・冷暖房を、何月からと決めないで暑くなったら入れられるようにして欲しい
- ・場所を無料のまま提供して欲しい
- ・持ち運び不自由なものを保管する倉庫を置いて欲しい
- ・コミセン祭りは、ばらばらで行われるが、年に一回ぐらい合同で開いて、おのあの特色を見せてもらいたい
- ・行政の職員に、市民の声に耳を傾けるように指導してもらいたい
- ・行政主導で行われているシニア対象クラスの年齢制限枠を広げてもらいたい
- ・中高年向けの講座を推進して欲しい
- ・大和市文化連盟を中心として合同展示会の開催
- ・ギャラリーが欲しい
- ・音楽ホールが欲しい
- ・学校評議員制度をぜひ実現させて欲しい
- ・市役所の中に外国籍住民の方々のための相談窓口を置いて欲しい
- ・市民が必要とする情報などの速やかな公開
- ・定年退職者に大和市から案内状を送付して欲しい
- ・市民の声を大いに取り入れて欲しい
- ・コミセン、スポーツセンターでダンスシューズの使用許可が欲しい
- ・市長との対話の会への出席の強制は止めてもらいたい
- ・災害対策マニュアルを各家庭に一部配布して欲しい

○意見

- ・行政が、自主的な活動をしやすいようにする必要があると思います
- ・施設を提供するのも、行政の大きな役割だと思う
- ・施設使用料の支出は仕方ないと思う
- ・無料で会場を使わせていただかせておりますこと感謝の気持ちでいっぱいです
- ・単なる趣味とかたづけがちなサークル活動だが、市民が健康の維持に努めることは、地域の健康につながる。寝たきりにならない努力が必要である
- ・特例市となり市民活動を大きく進めるためのチャンスである
- ・のぎく大学の充実を期待している
- ・ボランティアや市民活動の情報誌を、誰の目にも止まるところに設置したり、配布したり、説明会があったりするとよい
- ・コミセンの運営は、管理運営委員会にできる限り任せること。運営委員会のメンバーは、利用者の声が公平に反映されるように人選することが重要である
- ・健康的で活動的な中高年が増える現状にかんがみ、積極的に前向きな福祉行政を期待する
- ・学習センターの利用回数の制限などを考えてはどうか

○質問

- ・ボランティア活動によっては、保険の適用が効かない場合があると聞いたが、どうなっているのか
- ・幼児保育施設では、県のワーストワンとテレビ、新聞で報じられているがこの現象をどうするのか

○その他

- ・何か協力できるイベントがあったら参加したい
- ・市民が魅力を感じるサークルの追求、青少年健全育成大会
- ・情報も入手しやすくなった

10 ヒアリング結果

調査の結果、特徴のある団体に、問題点として挙げられた事項や背景となる苦勞、訴えたいことなどを中心に話を伺った。また、対策としてあげられた行政への期待などをまとめた。

表題の構成は以下の通り。

団体名（ヒアリング者）

活動の区分 / 活動の分野 / 会員の構成 / 設立 / 会員数

（このヒアリング調査は、特定非営利活動法人 かながわ環境教育研究会が行ったものである。）

1) 特定非営利活動法人 ワーカーズ・コレクティブ想（伊藤 康子さん）

社会的な活動 / 保健・医療・福祉 / 40～50代 殆ど女性 / 1988年設立 / 会員 265名

1. 事業内容

自主事業として「助け合い事業」（高齢者・障害者・病弱者などの在宅生活の支援、産前・産後のケア、子育て支援など）を12年間行って来た。昨年度の利用者は、243世帯、15,825件で、延べ33,399時間のサービスを155名の会員が提供した。この「助け合い事業」は、利用者もワーカーも増え活動が活発化してきている。

4月からは、介護保険の指定事業者として、在宅介護支援や、介護保険の対象となられた利用者（現在102名）への訪問介護などを行っている。

2. 困っていること、課題など

介護保険制度の導入により、書類のやり取りなど事務量が増加し苦勞している。また、活動の柔軟性がそがれるようになった。（例えば、曇った窓を掃除して差し上げたり、ご主人の食事も合わせてお作りしたりすることが出来なくなった。）

地域でのコーディネイトの仕事が増加しているがこの仕事は、対価のない状態であり、経済的に苦しい。

一日の仕事の流れでは、朝は、電話での情報交換に忙殺されている。

3. 要望など

市民活動支援条例、市民活動支援センターが具体化することを切望する。

また、行政の方に市民活動の現場で起きていることをもっと具体的に知って欲しい。そして、心の通った援助が出来るように協力して欲しい。

4. 調査者感想

12年に渡り着実に活動を進めてこられた実績に敬服した。会員が支えあい、自立している活動はとてもすばらしく、市民活動の清々しさ、気持ち良さを感じた。

介護保険制度の導入により活動が窮屈になっているのが現状であり、この改善のためには、行政が現場の苦勞を理解し、そのうえで、地域性を考慮した柔軟で前向きな支援策を講ずることが大切である。

また、地域でのコーディネイト業務の重要性が増している。この活動は現在無償で行っているが、この活動に価値を見出し、積極的に支援することが重要である。

更に、活動の基盤となる情報交換の仕組み、具体的には配員や施設との連絡などを円滑化す

ることで仕事の効率を上げることも重要であろう。この面での技術的支援が出来るとすばらしい。行政の検討を期待する。

2)大和肢体不自由児者父母の会（伊藤 悦子さん）

仲間内の活動 / 保健・医療・福祉 / 20代 男女 / 1964年設立 / 会員 37名

1．事業内容

市内に在住する、身体の不自由な子どもを持つ親が集まっている任意団体。一般就労が可能な方、医療ケアの必要な重度心身障害者までさまざまな会員がいる。それぞれの悩みを抱える中で、親元を離れた自立生活のあり方や、重度心身障害者の受け皿の問題などたくさんの課題に取り組んでいる。月に一度の定例会、行事などの活動を着実に進めている。

2．困っていること、課題など

大和には肢体不自由児者のバックアップ施設がなく、必要な場合には、座間、相模原、藤沢に行くことになる。また、バックアップ施設を維持するための人材も市内にはいないし、座間で行なわれているような運営を外部委託できる組織もない状況である。

作業所は、色々対応してくれて充実しているが、土日をどう過ごすかが課題である。また、同世代の仲間がいないことが問題である。

行政では、役割分担として決められた仕事以外の対応は難しい。社協は、行政よりは前向きに取り組んでくれて感謝しているが、突っ込んだコーディネイトまでは残念ながらしてくれない。

3．要望など

肢体不自由児者が自立して生活できるようにするための在宅支援対策をきっちり進めて欲しい。具体的には、支援のための人材が育成されることと、バックアップ施設が出来ることが望ましい。この点で、座間のアガペ障害者センターは参考になる施設である。

鎌倉では、文化・余暇活動をしている団体との交流があるとのこと、このようなことが大和でも出来るととても嬉しい。

4．調査者感想

今回の調査では仲間内の活動に区分されている団体であるが、活動内容としては、社会の公共が支えるべき部分であり、社会的活動と言っても良い団体であろう。市役所の担当窓口との連携や関連団体との交流も積極的である。しかし、市外の情報からするともっと支援があってもしかるべきように感ずる。また、肢体不自由児者がより豊かに暮らしてゆくためには、文化・芸術の団体との交流、若い世代との交流など市民活動として推進すべきテーマは多い。このためには、柔軟な情報提供の手段が重要であり、どこでもコミュニティの活用などが期待される。

3)はじめまして (阿部 満子さん)

社会的な活動 / 国際協力 / 20 ~ 30 代の女性が多い / 1997 年設立 / 会員 9 名

1 . 事業の内容

いちょう小学校のコミュニティハウスで 30 名ほどのインドシナ難民等への日本語教室を毎週月曜日の午後 7 時から 8 時半まで開催している。最近、中国からの帰国者、呼び寄せ人たちも増えている。初歩の日本語会話から中級程度のクラスまで開催している。定住援助協会の日本語教師養成講座がきっかけで 3 年前に設立した会。社会人、学生、主婦ながのボランティアとして活動をしている。

2 . 困っていること、課題など

参加者と共にイベント開催するときには、持ち出しとなることが多く資金的に余裕がない。ボランティア講師の能力を向上するための講習をプロの講師にして欲しいが、費用が高くなかなか企画できない。このため、講師の補充が大変である。

最近中学生が増えて来たが、語彙が大人と異なるため十分に対応できていない。

3 . 要望など

会場費がかからない場所で活動を行っていることと、難民事業本部から教材の供給を受けることで対応していることから、日本語講座としての経費は殆どかからないで運営できている。

日本語が不自由なことや地理に不案内なことから、地域外を殆ど見たことがない参加者が多く、お楽しみ会と称して中華街などへ行くことを企画している。この場合の費用は、参加者と講師が負担しているが、若干の補助金があると、活動の広がりが嬉しい。

日常の講座と講師の養成を同時に進めることは資金的、経済的に難しく、講師の養成は行政で実施してもらえると嬉しい。

4 . 調査者感想

自由な意志に基づくボランティア活動として進められている気持ちのよさをまず感じた。生徒の数が急に多くなり講師の手配が大変だったり、生徒のレベルが異なり教え難かったり、色々な苦労があるが、それも含め仲間と支えあい活動を進めること自身が喜びであることがひしひしと伝わってきた。無理をせず、欲張らず、着実に社会の役に立つボランティアの一つの典型を見た。

この活動を更に豊かなものにするためには、講師自身のレベルアップをしたいという想いに応えることが一番のように思える。このための方法として、新たな情報交換の促進が考えられる。具体的には、新しい授業のネタをホームページから知ることが出来たり、自分が試してみた授業の結果などをホームページを通じて提供するなどの情報交流や、困ったことの Q&A などが考えられる。また、国際化協会の教育ビデオ、講演会の記録ビデオなどが貸し出しされるなど出来ると、貴重な情報が共有され大変参考になる。

以上のような、市民レベルの情報交換、情報蓄積、そして利用の必要性をひしひしと感じた。別れ際の言葉「仲間、仲間がいるから持つんですよ！」という言葉が特に印象的であった。

4)特定非営利活動法人 ワーカーズ・コレクティブ ケアびーくる（河崎 民子さん、植村 美智子さん）

社会的な活動 / 保健・医療・福祉 / 40～50代の女性が多い / 1998年設立 / 会員28名

1．事業の内容

障害者、高齢者、病弱者など移動に制約がある方々の外出介助・付添サービスを提供している。通院、入退院、買物、コンサートなどあらゆる外出を非営利活動で支援する。月平均120件/200時間のサービスを提供している。市の送迎サービスが、登録者が多く予約が取り難い、通院にしか利用できない、付添いがないことなどから、ヘルパー1～2級資格者などで設立し、会員が自分の車を使ってサービスを始めた。1999年9月にNPO法人となった。2000年2月に「日本財団」からリフト付ワゴン車の寄贈を受けた。

「床屋へゆきたい」など、従来の団体ではサービスできないものへのニーズが高く、115人が利用登録をしている（平成12年11月現在）。利用者の要望に柔軟に対応できることまた、一件あたりのコストも行政サービスより安いという特徴がある。

2．困っていること、課題など

車両の維持費を優先するため、電話番、コーディネート、会計処理などの事務局人件費が殆ど出せない。現在は、団塊の世代の会員が担っているが、次世代への継続は難かしいかもしれない。

事務所がないため、連絡調整などの不便が多い。また、機材がさまざまな場所に分散して置いてあり準備が大変である。

3．要望など

保管場所・情報の提供や財政的な支援が欲しい。ボラセン事務室や会議室の無償提供は助かっているが、電話の引ける事務所や機材の保管場所を提供されると嬉しい。

環境厚生常任委員会での市側の答弁によると、要綱をつくりNPO法人を対象にパイロット事業として支援すること、早急に対応くださるよう期待する（12月1日より一部実施）。

市は、市民参加をどう位置付けるかをきちんとしてゆく必要がある。この意味で、理念のはっきりした市民活動支援条例をつくる必要がある。市民の主体性を失わせない支援が重要である。

また、各種の助成のあり方について、市も市民も考え直すべきである。

4．調査者感想

想いをもち、しっかりとサービスを提供し、実績を積み重ねている実力のある団体である。潜在的なニーズは大きく、徐々に認知が広がり、知らないところから依頼がくるようになるなど活動は拡大している。この一方で、電話番、コーディネートなどの運営の基本的部分には人件費が出せない状態で運営していることは、一つの特徴であると共にサービスの安定化と拡大の課題であろう。他の事業者との関係、ボランティアとしての想いで進める点との兼ね合いをどのようにしてゆくかなど、社会的ニーズが大きく、かつ設備投資の必要な事業であることから舵取りは大変である。設備投資を必要とし、かつ、市民活動として自立する活動の社会的支援のあり方を考える上で重要な例であろう。

5)市民参加条例研究会（河崎 民子さん）

社会的活動 / まちづくり・市民活動支援 / 40～50代の女性が殆ど / 1998年設立 / 会員11名

1. 事業の内容

1997年の都市政策課主催のまちづくり講演会に参加した5人の呼びかけにより「まちづくり条例学習会」が発足した。先進市の条例等を調査研究した。街づくりのハードの条例として「みんなの街づくり条例」が制定されたが、ソフトを含めた全域にわたる参加の理念と制度を明確にする条例を目指し「研究会」を発足させた。市民活動団体へのアンケート調査、先進市の視察などを踏まえ、市民から提案する「市民参加条例(案)」づくりを、実際の市民活動を生み出し、その活動を踏まえながら行っている。

2. 困っていること、課題など

活動費の自己負担が多い。

会員が増えない。

行政との関係では、市民参加についての意識や評価が部課、職員により異なる。

3. 要望など

市民活動推進条例の策定に当たっては、市民の声を十分に反映させるとともに、「理念」と「制度」を明確にして欲しい。「みんなの街づくり条例」の理念はやや寂しく、新たに「理念」を明確にすることが不可欠であると考えている。

4. 調査者感想

「まちづくり」を入り口として、市民参加のあり方を長い間に渡り、調査・研究してきた実績は素晴らしい。また、実践活動を背景に「市民参加条例(案)」をつくられていることは説得力がある。

残念なことは、これらの活動の広がりが少ないことである。今回の調査を通じ、広く市民の議論となるような活動が展開されることを期待する。

6)大和市消費者の会（桜井 セツ子さん）

社会的な活動 / 消費生活・環境保全 / 50～60代の女性が殆ど / 1974年設立 / 会員24名

1. 事業の内容

消費生活モニターの修了者で25年前に発足。その時々に応じた消費生活に関する学習・研修・市民に向けての啓発を行っている。

現在は、遺伝子組み替え食品、ゴミ減量のための“マイバッグ運動”調査、河川の汚染防止のための家庭排水を考える等の学習を行っている。

その他、防カビ剤不使用、無農薬、県内産“片浦レモン”を年一回、一月下旬に市内のスーパーで販売している。これは、安全な食品を市民に啓発するために、県消費者の会連絡会が農家に依頼して生産されたもので20年間続いている。

2. 困っていること、課題など

活動するための資金が不足している。

常時使用できるフリースペース、コピー機の無料使用、団体のポスト、ロッカーなどがあると良い。

3. 要望など

活動のための補助金が必要である。

横浜の県民活動サポートセンターのような施設が、駅から近いところか、駐車スペースを確保出来るところに欲しい。

保健福祉センターがあるが、福祉以外の団体は活用できず、市民活動全体の支援と言う狙いに対してはアンバランスであるといえる。検討を願いたい。

4. 調査者感想

今回調査の中で最も活動期間の長い団体で、消費生活展やリサイクルフェアへの参加などの啓発活動を続けている。このような主婦としての地道な活動が地域に広がることは、グリーンコンシューマーの啓発の為に非常に重要である。これらの活動を更に活発化するためには、活動拠点の充実と人材育成が必要不可欠である。これら両面の支援策を検討する必要がある。例えば、駅の近くに、おしゃべりの出来るようなゆったりとした空間を持つ交流施設があると素晴らしい。そして、この拠点で、また新たな人材が育成されてゆくことを期待する。

7)タンポポの会(関口 千春さん)

仲間内の活動 / 幼児活動 / 30代の女性が殆ど / 1970年頃 / 会員26名

1. 事業の内容

母と子のふれあいを通じた活動、母親のコミュニケーションの場、子どものコミュニケーションの場として、週一回(木曜日)10:00~12:00まで活動している育児サークル。子どもと工作やダンス又は歌を教えたりして母子共に遊んでいる。対象は1才6ヶ月から未就学児まで。

2. 困っていること、課題など

林間学習センターやコミセンなどを予約して会を行っているが、最近広い部屋の予約がしにくくなった。育児サークルは大きな部屋を必要とするため困っている。予約に当たっては旧来からの人が優先されていることもあるようで問題に思う。保健福祉センターを使用出来ないのは残念である。

他の育児サークルでどんな活動をしているのか分からない。東京などのホームページ(HP)にはそのような情報があり参考にすることがあるが、大和市のHPには欲しい情報がない。

3. 要望など

コミセンの予約をもっと簡単に出来るようにして欲しい。予約状況がネット上で分かると、空いているときに予約できるので嬉しい。

広報が不十分でイベントの参加者が少ないと思う。サークルや自治会、団体などに呼びかけ参加者を多くするように考えて欲しい。

また、HP に、施設の情報、季節の催し物の案内などの欲しい情報が載るようになると良い。

4．調査者感想

ここでも、部屋の予約が大きな課題となっている。施設の絶対量をふやすことが第一であるが、予約の仕組みの見直しも課題であると言える。

本年度末のコミセンへの端末導入後に、施設の空き状況の把握や予約がネット上でも出来るようになると良い。ただし、端末に不慣れなメンバーに対しいかに障害なく仕組みを変化、調和させてゆくかが課題であろう。ハード上の仕組みだけでなく、これを使いこなすソフト面、サービス面の仕組みの整備が重要であると考えます。

活動のレベルアップのための情報交換の促進の点からは、関連するサークルの情報を“どこでもコミュニティ(大和市の電子情報システム)”上でどのように展開するかに関する検討が必要である。他地域の調査を行い、市民活動に役立つ情報の抽出、その提供の仕組みを構築することが望まれる。このとき、簡易でより多くの方がアクセスでき、情報交換できる仕組みの整備が重要である。

8)つきみ野コントラクトブリッジクラブ(佐藤 仁一さん)

仲間内の活動 / 文化・芸術 / 50代の女性が多い / 1988年設立 / 会員 120名

1．事業の内容

つきみ野、および、周辺地区の青少年・成人・特にリタイア後の人々にコントラクト・ブリッジの普及を図り、知的水準の高いゲーム本来の楽しさを教え、趣味の一つとして加えてもらうことを目指した団体。

週に二回、会員の間でゲームを行いお互いの技術向上を図るとともに、初心者への指導を行っている。また、他のクラブと交流し共催の普及活動を年数回行っている。

2．困っていること、課題など

つきみ野学習センターの第一講習室(収容 60名)を利用していたが、2000年4月以降利用サークル数の増加を理由に第一講習室を2分割され、使えなくなった。このため活動の場を探し、確保することが極めて困難になった。

3．要望など

つきみ野学習センターの第一講習室を復活して欲しい。不可能であれば、地下のガレージを60名程度の会場に改造して欲しい。また、集会室を週一回優先的に提供して欲しい。

4．調査者感想

活動団体にとって集会の場所を確保することは、活動の基盤として重要である。つきみ野地区は人口密度も高く、かつ、活動も活発であり、事態は深刻である。地域のコミセン、自治会、学校など可能性のある機関がうまく連携し改善の道を探せるように検討すべきであろう。このとき、誰が旗を振るのか、関係者の納得性の高い方法で進めるにはどうすべきかなどを明確にする必要がある。

9) トイドックやまと (菊地 護さん)

社会的な活動 / その他 (おもちゃの補修・修理) / 60 代以上の男性が殆ど / 2000 年設立 / 会員 21 名

1. 事業の内容

家庭にある壊れたおもちゃの補修、修理、点検、使い方のアドバイスをを行う、おもちゃドクターサークル。林間学習センターで企画したおもちゃの病院の講習を修了したメンバーがボランティアで進めている、大和市唯一のおもちゃの修理サークルである。林間学習センターを本拠地としているが、依頼があれば、学校や幼稚園にも出張修理に出かけている。修理費は無料。市内だけでなく、近隣地域からも修理の依頼に見えている。

単なる修理から、いらなくなったおもちゃを集めて、修理し必要な方に配ったり、部品を回収したりする再利用の活動を広げたいと考えている。

2. 困っていること、課題など

活動の場所を確保することに苦慮している。預かり修理を行う場合のおもちゃの保管場所、機材の保管場所などを学習センターにお願いすることは、他のサークルとの関係もあり難しい状況にある。

修理は基本的に無料で行うため、お金のかからない修理の仕方を考えたり、不要品からの部品の調達などアイデアで勝負しているが、メンバーの中には金を請求すべきという考えの方もあり、ボランティアとしての活動の意思統一に苦労することがある。

また、後継者の育成や、電子部品の修理技術の向上などが必要である。

広報が不十分で、市内でも知らない方が多いようで、対策を考えている。

3. 要望など

病院を開催する場、機材や預かったおもちゃの保管場所などを安心して確保できるようにしたい。預かったおもちゃの数が多いときは、次の週ぐらいに返却の場所を確保する必要が出てくることがあり、現在のように3ヶ月前に申し込む仕組みでは対応出来ないことがある。

補助金は必要ないが、人材育成については、学習センターで進めて欲しい。

広報のための、地域の掲示板、回覧版への掲載などが出来ると良い。現在、今までの実績から修理依頼の少ない地域の解析中で、これを元に次のPRなどの行動を考える予定である。

4. 調査者感想

修理することを、そして、修理して差し上げた方の喜びを自らの喜びとすることを活動の基本にし、出来る限りお金をかけず、知恵を出し、自立で活動しようとする姿が清々しい。この気持ちが多くの子どもやお母さんお父さんたちに広まることが、おもちゃの修理にも増して素晴らしい。

行政としても、さまざまな面で、広報をする機会を探すと共に、市民自身もこれを広めてゆくようにすべきと感じた。

ボランティアの認識について会員の中での意見の合意が出来ないことは残念である。市民活動では、個人の思いが強すぎ、なかなか相容れないことが多く、悪くすると、仲間割れ、敵対心の増幅など、気持ちの良い活動が出来なくなることがある。これに対し、グループを分けるだけでなく、突っ込んだ話し合いをする場を設けるなど、何らかの融合のチャンスづくりを外

部から行うことも、力のある市民活動グループ作りの面では、ある時期、必要なのかもしれない。

10)大和市腎友会(内田 元さん)

社会・仲間内両方/保健・医療・福祉、消費生活、文化・芸術、スポーツ・健康促進、災害・救援/30~60代の女性が多い/1996年設立/会員71名

1.事業の内容

腎臓病・糖尿病に関する正しい知識の普及と社会啓発、ならびに腎臓病患者・糖尿病患者の自立と社会参加の促進を目的としている団体。

講演会、栄養懇談会、日帰り旅行、研修会、カラオケ大会など精神的、肉体的苦痛の解消、また、経済的、社会的諸問題に対し生活の安定に「橋渡し」の役目を担っている。

2.困っていること、課題など

社会は、相互扶助の考えを基本として成り立つはずであるが、近年、利己的、排他的な傾向が進行している。感謝の気持ちの喪失、教育の問題など、行政の強力な指導が必要であると思う。

大和市の福利厚生は、他の県、市町村と比較し、残念ながら底辺のレベルである。

通院のための移送サービス、介護保険の指導などを相互扶助の精神にのっとり進めるために、川崎での事例を参考として、非営利法人化しサービスの提供をしようとしている。

3.要望など

福利厚生の格差を無くすために、給付金、助成金、補助金の充実をして欲しい。

感謝の気持ちをもってお互いに理解しあい、助けあって生活することの重要性をしっかりと教育できるようにして欲しい。

行財政改革を推進し、歳出の削減をまず実施して欲しい。

法人化を行い、自立した移送サービスを開始しようとしているので行政も連携を頂き必要な援助をお願いしたい。

4.調査者感想

腎臓病・糖尿病の患者さんを総合的に捉え、医療サービスはもとより、生活全般を豊かにするための広い取り組みをされているところが素晴らしい。特に、NPO法人化し、移送サービス、介護保険指導などを始めとして、横断的で心の通ったサービスを提供することは、市民活動が主体となって進める方が効率的であり望ましいといえる。このときの行政側の支援が効率的で、より温かなものとなるための横断的な連絡会のようなものが行政組織内にもできると素晴らしいと感じた。NPO法人として活動を充実することを計画されているようで、この動きが、他のグループの模範となることを強く願う。また、この活動をサポートする市民グループとの交流など起こると素晴らしいと感じた。これらの連携の仕組み作りも重要である。

第三章 市民活動を活発化するための課題

1 市民活動の現状と問題点

今回の調査で、市民活動が活発化して来ている現状が把握できた。「協働」という言葉の認識度は高く、この重要性は十分認識されているといえる。また、仲間内の活動団体の中にも社会的役割を明確にし、更に、チャンスがあれば社会的な活動にかかわることを希望していることも明らかとなった。これらのことは、市民側の協働への高まりは十分であることを示している。

一方、活動場所の確保を始めとして、財政面の悩み、機材手配や保管の苦勞、人材育成の苦勞など、市民活動を進める上で多くの問題点を抱えていることも明確になった。

2 新しい基盤の構築

市民活動や行政の抱える問題点を着実にかつ効率的に解決し、持続可能で豊かな市民社会を作るためには、市民と行政、事業者等のまちの運営に関わる各セクターの参加により、市民活動に関わる、理念、人、場、物、金、情報などの市民活動支援の基盤整備と運用のしくみづくり、そして、実際の運用と継続的改善が重要である。

具体的には以下のような事項の検討が必要であろう。

- ・理念：基盤となる協働の理念づくり
- ・人：人材育成の仕組み、ネットワークづくり、新しい人の参加の援助など
- ・場：活動の場の確保、活動の場の予約方法の改善など
- ・物：物的支援の見直しなど
- ・金：財政的援助の見直し、事業委託、協働事業のありかたの検討など
- ・情報：情報システムの構築（行政ホームページの改善も含む）、情報システム活用推進の仕組み（PR、活用支援の仕組みなど）、ソフトの蓄積と利用の仕組みの改善

3 継続的改善のしくみとビジョン(新しい社会づくりへむけて)

市民活動を活発化することにより、私たちが何を達成したいのかを改めて考え直してみると、それは、豊かな地域社会づくり、21世紀を安心して暮らすことのできる大和をつくりあげることであろう。社会変革の仕掛けとしての市民活動、行政との協働を効果的なものとするためには、その向かうべき社会像を忘れずに活動や事業内容を検証することと、これに基づく継続的な軌道修正と改善の仕組みが不可欠である。手段である市民活動が目的と化す事態は、行政の硬直化と同じように避ける必要がある。

今回の調査に続く、協働ルールの検討においては、豊かな大和をつくりあげるという目標（ビジョン）に向かい、そのための柔軟なルールの運用と、組織（行政、市民ともに）の改革を含めた継続的改善の仕組みが組み込まれたものとするのが重要であることを最後に記し今後の課題とする。

以上



平成 12 年度 大和市市民活動実態調査報告書

平成 12 年 11 月 30 日発行

委託者 大和市市民経済部市民活動課

神奈川県大和市下鶴間 1-1-1

Tel 046-260-5103 Fax 046-260-5138

e-mail katudo@gov.city.yamato.kanagawa.jp

受託者 特定非営利活動法人かながわ環境教育研究会

神奈川県大和市上和田 2412-1-12-502

Tel/Fax 046-269-5646

e-mail JZS01374@nifty.ne.jp

